

サービス産業動向指数（仮称）の試算について

1 試算の目的

サービス産業動向調査（以下「本調査」という。）は、主産業としてサービス産業を営む事業所ごとに月次の売上高及び事業従事者数を、同一の調査票を使用して調査している。売上高は物価変動の影響を受けるため、売上高を価格指数でデフレートすることで物価変動の影響を取り除き、数量ベースでの変化を把握することを目的とし、すべてのサービス産業を同一の方法で指数化した月次のサービス産業動向指数（仮称）（以下「指数」という。）の作成を検討することとした。

2 指数に関する検討事項

(1) サービス産業動向調査利用研究会での検討結果

この指数の試算結果については、「サービス産業動向調査利用研究会」（平成20年7月22日から平成21年5月12日まで開催。以下「前研究会」という。）において委員の方々にご検討していただき、次の結論を得ている。

- ・ラスパイレス型数量指数を採用
- ・ウェイトには本調査で調査された売上高を使用
- ・基準年は平成21年平均
- ・総合指数及び大分類指数についての事業従事者規模別結果を公表
- ・公表開始時期は平成22年5月以降（平成21年12月確報の公表以降）

(2) 本研究会における検討課題と検討状況等

指数の試算に当たっては、公表までの課題として次の事項を検討することとしている。

①使用するウェイトに関する検証

理由： 付加価値ウェイトの代用として、売上高ウェイトより適切なウェイトがないか確認しておくべきであるため

研究会（第3回）までにおける結論：

総合指数を大分類指数から作成する場合には、付加価値ウェイトの代用として、売上高ウェイトを使用する方法が適切である。

大分類指数を中分類指数から作成する場合には、次の案のいずれかを選択する必要がある。

- ・すべての大分類でウェイトを統一する案
- ・大分類ごとに使用するウェイトを選択する案

異なるウェイトを使用するのであれば、産業ごとの経済的な要因を踏まえた上で選択する必要がある。

②総合指数及び大分類指数の速報値と確報値の差の検証

理由： 指数の算出に使用するデータのうち、売上高と企業向けの価格指数については、速報値・確報値が存在する。指数の公表月を本調査と合わせることを想定しているため、速報値を作成するには本調査の速報値と CSPI（企業向けサービス価格指数）の速報値を、確報値を作成するには本調査の確報値と CSPI の確報値を使用することとなる。算出元データの速報値・確報値の違いで指数に大きな差がでるのであれば、指数の速報値を公表すべきではないと考えられるため。

研究会（第3回）までにおける結論：

平成 21 年 9 月分の試算結果では、公表対象の数値として次のことが考えられる。

速報： 総合及び大分類に関する事業従事者総数の結果

確報： 総合及び大分類に関する事業従事者規模別の結果

しかし、速報値と確報値の差は長期的な傾向を踏まえて判断すべきことから、複数月分の試算結果を踏まえて判断することとする。

③中分類指数の公表の検討

理由： 事業従事者規模別の指数について、中分類での公表が可能であると判断できれば、公表すべきであるため。

研究会（第3回）までにおける結論：

平成 21 年 9 月分の試算結果では、少なくとも速報値を公表すべきではない。

④本調査の調査事項を使用した指数系列の検討

理由： 本調査で調査している調査事項を使用し、既に検討している指数系列以外で有用と考えられる指数系列が作成できないか、検討すべきと考えられるため。

ただし、本調査の標本設計は、産業分類及び事業従事者規模のみを考慮しているため、それ以外の項目を使用する場合には、標本精度についても考慮する必要がある。

研究会（第3回）における御意見：

経営組織別指数、資本金階級別指数、中小企業に関する指数について検討が必要ではないか。

⑤CSPI の定期遡及に伴う指数の遡及訂正方法

理由： 定期遡及によって改定された価格指数が指数に及ぼす影響を把握した上で、指数の改定・遡及方法を検討する必要があるため。

⑥その他（公表時に関する措置）

- ・ 指数を見る上での留意点として新設率等の情報を掲載すること
- ・ 季節調整値ではないので、利用上の注意を明示すること

本日の研究会においては、①から⑤までの検討結果について提示する。

3 試算における基本方針（前回までと同様）

(1) 試算を行う指数の種類について

指数はラスパイレス型数量指数とする。ただし、試算時においては、検証用にパーシェ型数量指数及びフィッシャー型数量指数も作成し、必要に応じてパーシェ・チェックを行う。

(2) 試算で使用するデータについて

・売上高及び事業従事者数

本調査において毎月調査される事業所ごとの売上高及び事業従事者数を使用する。

・価格指数

価格指数は、サービスの提供価格は家計（個人）向けと企業向けで異なる場合がある。そのため、本調査の表章分類ごとに家計向けと企業向けの2種類の価格指数を対応させることを原則とする。家計向けには平成17年基準CPI（消費者物価指数）、企業向けには2005年基準CSPIの品目又は分類の価格指数を対応させる。使用した系列数は次のとおりである。

・CPI 品目分類指数又は及び財・サービス分類指数： 62系列

・CSPI 基本分類指数： 80系列

なお、対応させる価格指数が1種類しか存在しない表章分類では、家計（個人）向けと企業向けの価格指数が同一であるとして取り扱う。また、「71 学術・開発研究機関」「84 保健衛生」（例. 健康相談施設、検疫所など）「859 その他の社会保険事業」（例. 社会福祉協議会、救護院など）「95 その他のサービス業」（例. 集会場、と畜場など）等については、直接の売上がほとんどないと考えられる公営事業所が多数含まれているため、価格指数を100に固定した。

・売上高の配分

価格指数と同様に、売上高についても家計（個人）からの売上高と企業からの売上高に分ける必要があると考えられる。

そのため、表章分類ごとの総売上高を、平成17年産業連関表又は平成16年サービス業基本調査結果を利用し、家計（個人）からの売上高と企業からの売上高に配分する。配分には、原則として産業連関表・基本取引表から算出した比率を使用する。ただし、表章分類ごとの対応が、産業連関表よりもサービス業基本調査結果の方が適切と考えられる表章分類（産業連関表だと中分類、サービス業基本調査だと小分類で対応する等）については、サービス業基本調査から算出した比率を使用する。

産業連関表の配分比率は、家計（個人）用には「家計消費」の産出額を、企業用には「中間需要部門」「家計外消費」「国内総資本形成（民間）」を合算した産出額を使って比率を算出する。サービス業基本調査の配分比率は、家計（個人）用には「個人（一般消費者）」からの収入額を、企業用には「他の企業・団体」「同一企業・団体内」を合算した収入額を使って比率を算出する。調査ごとに採用した分類数は次のとおりである。

・産業連関表： 59分類

・サービス業基本調査： 29分類

(3) 算出式

各指数の算出式等は次のとおりである。

I : 指数 i : 品目 G : (下位) 分類

P : 価格 Q : 数量 $0, t$: 基準時又は比較時 $P_i Q_i$: ウェイト

ラスパイレス型数量指数

・ (下位) 分類指数

$$I_{(L)}^G = \frac{\sum_{i \in G} P_{i0} Q_{it}}{\sum_{i \in G} P_{i0} Q_{i0}} = \frac{\sum_{i \in G} P_{it} Q_{it} \frac{P_{i0}}{P_{it}}}{\sum_{i \in G} P_{i0} Q_{i0}}$$

・ 上位分類指数又は総合指数

$$I_{(L)} = \frac{\sum_i P_{i0} Q_{it}}{\sum_i P_{i0} Q_{i0}} = \sum_G \left(\frac{\sum_{i \in G} P_{i0} Q_{i0}}{\sum_G \sum_{i \in G} P_{i0} Q_{i0}} \right) I_{(L)}^G$$

パーシェ型数量指数

・ (下位) 分類指数

$$I_{(P)}^G = \frac{\sum_{i \in G} P_{it} Q_{it}}{\sum_{i \in G} P_{it} Q_{i0}} = \frac{\sum_{i \in G} P_{it} Q_{it}}{\sum_{i \in G} P_{i0} Q_{i0} \frac{P_{it}}{P_{i0}}}$$

・ 上位分類指数又は総合指数

$$I_{(P)} = \frac{\sum_i P_{it} Q_{it}}{\sum_i P_{it} Q_{i0}} = \sum_G \left(\frac{\sum_{i \in G} P_{i0} Q_{i0} \frac{P_{it}}{P_{i0}}}{\sum_G \sum_{i \in G} P_{i0} Q_{i0} \frac{P_{it}}{P_{i0}}} \right) I_{(P)}^G$$

フィッシャー型数量指数

・ (下位) 分類指数

$$I_{(F)}^G = \sqrt{I_{(L)}^G \times I_{(P)}^G}$$

・ 上位分類指数又は総合指数

$$I_{(F)} = \sqrt{I_{(L)} \times I_{(P)}}$$

パーシェ・チェック

$$\frac{I_{(P)} - I_{(L)}}{I_{(L)}} \times 100$$

4 基準時について

今回の試算では、基準時のウェイト及び価格指数は平成 21 年平均を使用した。

(1) ウェイト

平成 21 年 1 月から 11 月までは本調査の確報値を使用し、12 月は速報値を使用した。月ごと表章分類ごとに、系列別（事業従事者規模等）のウェイトを求めてから、12 か月の算術平均で求めた。

(2) 価格指数

CPI 又は CSPI は公表値を使用した。月ごと表章分類ごとの価格指数（家計からの売上高用及び企業からの売上高用）を設定し、12 か月の算術平均で求めた。なお、CSPI はすべての月で確報値を使用した。CSPI の遡及訂正の影響を検証する際には、遡及訂正されたものを使用した。

5 試算結果

(1) 使用するウェイトに関する検証

前回研究会では、大分類又は中分類ごとのウェイト差を以下の式で計算し、総合又は大分類ごとに足し上げた結果を提示した。前回の結果及び基準時を更新して同様の方法で算出した結果を表1にまとめた。表1をみると、売上高ウェイトの計算結果の方が小さい分類が多く、事業従事者数ウェイトの方が小さいのが「N 生活関連サービス業、娯楽業」「R サービス業（他の分類されないもの）」であるという傾向に変化はない。

計算方法を統一するという観点から、大分類指数を中分類指数から作成する場合には、すべての大分類でウェイトを統一する案を選択することとしたい。そのため、前研究会における結論のとおり、すべての上位分類指数を作成する場合に、売上高ウェイトを使用することとしたい。

$$\sum \frac{((\text{売上高ウェイト又は事業従事者数ウェイト}) - (\text{付加価値ウェイト}))^2}{(\text{付加価値ウェイト})}$$

表1 ウェイトの違いによって生じる産業ごとの差の合計（基準時別）

	H20. 10月～21. 9月平均 (前研究会で提示済み)		平成21年平均	
	売上高 ウェイト	事業従事者数 ウェイト	売上高 ウェイト	事業従事者数 ウェイト
総合	4.20	26.49	7.03	33.66
G 情報通信業	3.59	23.97	3.32	26.98
H 運輸業、郵便業	5.67	24.71	31.87	28.51
K 不動産業、物品賃貸業	0.01	4.35	0.02	4.58
L 学術研究、専門サービス業	64.41	84.97	64.75	83.84
M 宿泊業、飲食サービス業	0.05	3.61	0.01	3.45
N 生活関連サービス業、娯楽業	20.68	9.54	20.32	9.56
P 医療、福祉	3.34	4.32	4.36	4.54
R サービス業（他の分類されないもの）	8.13	3.32	8.91	3.52

(注) 付加価値ウェイトの比率が5%以上となるよう、一部の分類で合算した比率を使用している。

(2) 総合指数及び大分類指数の速報値と確報値の差の検証

公表時期を想定した各データを使用し、現時点で試算が可能な平成21年9月から11月までについて、速報値及び確報値を算出した。総合、大分類及び本調査で公表している中分類の指数の試算結果は、別紙1-1（速報値）、別紙1-2（確報値）、別紙1-3（差：確報値-速報値）のとおりである。表2は、事業従事者規模別の大分類以上の指数の差を抜き出したものである。

なお、9月結果については、前回研究会において基準時の作成月は異なるものの、「G 情報通信業」の事業従事者数10人未満が12.2、「K 不動産業、物品賃貸業」の事業従事者数10人以上が-5.6と差が大きく、指数の差には本調査の売上高の差が大きく影響していることを報告している。

前述の区分は、平成21年平均を基準時としても、それぞれ12.3、-5.6となり、差が大きいことには変わりはない。そのほかに差が±5.0を超えたのは、11月結果の「K 不動産業、物品賃貸業」

の事業従事者数 10 人未満で-7.8 であった。そこで、11 月の「K 不動産業、物品賃貸業」指数の算出に使用した CSPI の系列について、11 月の速報値と確報値を調べたところ、すべて同じ値であったため、本調査の売上高の差の影響であることが分かる。

この結果から、平成 21 年 9 月～11 月の大分類以上の指数の速報値と確報値の差は、本調査の売上高の差の影響が大きいことが分かる。また、事業従事者規模別の結果は、速報値と確報値の差が大きいため、速報値を公表すべきではないと考えられる。

表 2 指数値の差（確報値－速報値）

産業分類	事業従事者規模	9 月	10 月	11 月
総合	総数	-0.9	-0.9	-0.7
	10 人未満	-0.1	-0.2	-1.4
	10 人以上	-1.0	-1.1	-0.6
G 情報通信業	総数	-1.0	-0.1	-1.9
	10 人未満	12.3	2.8	1.0
	10 人以上	-1.8	-0.3	-2.1
H 運輸業、郵便業	総数	0.1	-0.1	2.0
	10 人未満	0.3	-1.3	1.8
	10 人以上	0.0	0.0	2.0
K 不動産業、物品賃貸業	総数	-4.3	-1.5	-2.7
	10 人未満	-1.1	-0.5	-7.8
	10 人以上	-5.6	-2.0	-0.6
L 学術研究、専門サービス業	総数	-0.2	-3.4	-2.7
	10 人未満	-2.2	-1.8	-0.8
	10 人以上	0.2	-3.7	-3.1
M 宿泊業、飲食サービス業	総数	0.4	1.0	-0.2
	10 人未満	0.9	2.4	-0.9
	10 人以上	0.1	0.4	0.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	総数	0.2	-1.1	-0.6
	10 人未満	-2.2	-1.7	0.7
	10 人以上	0.6	-1.0	-0.8
O 教育、学習支援業	総数	-0.6	-0.6	-1.6
	10 人未満	-0.3	-0.9	-3.3
	10 人以上	-0.7	-0.5	-1.0
P 医療、福祉	総数	-0.1	-0.6	0.1
	10 人未満	0.0	-1.7	-0.3
	10 人以上	-0.1	-0.5	0.1
R サービス業 (他の分類されないもの)	総数	-2.6	-1.8	-0.7
	10 人未満	-0.7	0.9	2.3
	10 人以上	-3.1	-2.4	-1.5

(3) 中分類指数の公表の検討

表3は、別紙1-3から速報値と確報値の差が±5.0以上となった中分類の数を数え、まとめたものである。これをみると、「M 宿泊業，飲食サービス業」「O 教育，学習支援業」を除いた大分類で、差が大きい区分が散見される。

表3 差（確報値－速報値）が±5.0以上の中分類数

	中 分 類 数	9月			10月			11月		
		総 数	10 人 未 満	10 人 以 上	総 数	10 人 未 満	10 人 以 上	総 数	10 人 未 満	10 人 以 上
合計	33	4	8	5	3	4	3	3	6	3
G 情報通信業	5	1	2	1	1	1	1	1	1	1
H 運輸業，郵便業	6	2	1	2	0	0	0	0	1	0
K 不動産業，物品賃貸業	3	1	0	1	0	0	0	0	2	0
L 学術研究，専門サービス業	4	0	1	0	1	1	1	1	1	1
M 宿泊業，飲食サービス業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
N 生活関連サービス業，娯楽業	3	0	1	0	1	0	1	1	0	1
O 教育，学習支援業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
P 医療，福祉	3	0	0	0	0	1	0	0	1	0
R サービス業 (他の分類されないもの)	6	0	3	1	0	1	0	0	0	0

また、大分類以上について、売上高の基準時からの変化分を、指数（数量）の変化分と物価の変化分に要因分解した別紙2を作成した。別紙2からは、物価の変化分の影響が最も大きい大分類は「H 運輸業，郵便業」で、すべての月で影響が大きいことが分かる。「H 運輸業，郵便業」に属する中分類のうち、速報値と確報値の差が最も大きいのは、別紙1-3から平成21年9月の「45 水運業」であることが分かる。この9月の指数値の差の原因については、売上高よりも価格指数（CSPI）の影響の方が大きいことを、前研究会において報告済みである。

この結果から、平成21年9月から11月の中分類指数は、速報値と確報値の差が大きいため、速報値を公表すべきではないと考えられる。確報値については、時系列分析を続け、公表が適切と考えられる場合に公表することとしたい。

(4) 本調査の調査事項を使用した指数系列の検討

本調査では、経営組織及び資本金額も調査している。前研究会での御意見を踏まえ、次の指数系列について検討を行うこととした。

①経営組織別指数（2区分）

個人経営、会社（株式会社、合名・合資会社、合同会社、相互会社、外国の会社からなる）

②資本金階級別指数（3区分）

1000万円未満、1000万円～1億円、1億円以上

③中小企業指数

中小企業基本法における中小企業者の定義にのっとり、経営組織を個人及び会社に限定し、産業分類ごとに資本金又は従業員数の要件に該当する事業所を対象とした（詳細は別紙3を参照）。ただし、従業員数は、個人経営では従業者数、会社では企業の常用雇用者数を使用した。

上述の系列を作成する際に使用する経営組織及び資本金階級については、本調査の標本抽出時に考慮されていない。そこで、まず系列別に平成21年平均の総事業所数を100とする月別の変化率を求め、①経営組織別②資本金階級別及び総数について表4にまとめた。総数の変化率と比較すると①経営組織別②資本金階級別は差が大きく、このまま売上高合計を使用して指数化することは難しいと考えられる。そこで、1事業所当たり売上高、1事業従事者当たり売上高等から指数を作成すべきか御意見をいただきたい。

表4 系列ごとの総事業所数（平成21年平均）に関する変化率

	総数	経営組織		資本金階級		
		個人経営	会社	1000万円未満	1000万円～1億円	1億円以上
20年10月	0.02	1.42	-2.06	-0.66	-3.19	-2.98
11月	0.02	0.82	-1.23	1.83	-2.22	-3.46
12月	0.02	0.94	-1.55	1.24	-2.45	-3.40
21年1月	0.01	3.18	-4.07	-6.54	-4.74	-2.72
2月	0.01	2.72	-3.63	-6.57	-3.52	-3.16
3月	0.01	2.71	-3.66	-6.64	-3.70	-2.69
4月	0.01	2.37	-3.32	-6.01	-3.63	-2.58
5月	0.00	0.45	-0.70	-0.85	-1.02	-2.08
6月	0.00	-0.63	0.68	2.07	0.45	-0.52
7月	0.00	-1.32	1.78	3.13	1.78	1.10
8月	-0.01	-1.68	2.29	2.88	3.09	2.67
9月	-0.01	-1.76	2.37	3.29	3.09	2.52
10月	-0.01	-2.05	2.71	4.85	2.78	2.51
11月	-0.01	-2.09	2.79	4.87	2.87	2.50
12月	-0.01	-2.07	2.75	5.10	2.57	2.46

③中小企業でも、総事業所数に関する変化率を求め、大分類以上について表5にまとめた。「P 医療、福祉」は月によって変化率が異なり、「G 情報通信業」、「H 運輸業、郵便業」及び「O 教育、学習支援業」では標本交替の影響と考えられる変化が見受けられるが、表4ほどの変化は存在しない。

表5 産業大分類以上の総事業所数（平成21年平均）に関する変化率（中小企業）

	総合	G	H	K	L	M	N	O	P	R
20年10月	0.25	-1.65	1.47	0.04	0.17	0.42	0.70	-1.69	0.88	-0.69
11月	0.28	-1.69	1.23	-0.15	0.31	0.38	0.60	-1.78	1.66	-0.29
12月	0.23	-2.13	1.11	-0.14	0.07	0.32	0.55	-1.78	1.64	-0.10
21年1月	0.53	-0.13	0.11	0.12	-0.14	0.31	0.49	0.37	2.90	0.91
2月	0.47	0.12	-0.19	0.02	0.17	0.27	0.27	1.23	2.27	0.84
3月	0.43	0.29	-0.21	0.14	0.23	0.25	0.20	0.95	2.03	0.75
4月	0.31	-0.06	0.13	0.14	0.28	0.06	0.11	0.94	1.41	0.71
5月	0.13	0.16	-0.06	-0.03	0.30	0.11	0.04	0.07	0.31	0.50
6月	-0.01	-0.25	0.06	0.06	-0.05	0.25	-0.15	-0.18	-0.25	-0.37
7月	-0.14	-0.27	-0.18	-0.01	-0.03	-0.15	-0.08	0.29	-0.57	-0.37
8月	-0.33	-0.23	-0.01	-0.10	-0.15	-0.24	-0.19	-0.67	-1.22	-0.63
9月	-0.34	-0.23	0.00	-0.09	-0.37	-0.25	-0.22	-0.60	-1.22	-0.60
10月	-0.35	-0.28	-0.05	-0.06	-0.18	-0.15	-0.14	-0.75	-1.89	-0.62
11月	-0.35	0.45	0.20	-0.08	-0.03	-0.24	-0.16	-0.83	-1.89	-0.56
12月	-0.36	0.43	0.20	-0.11	-0.03	-0.24	-0.19	-0.83	-1.89	-0.57

次に、基準時における事業所数、事業従事者数及び売上高の割合を調べ、表6にまとめた。「P 医療、福祉」では、事業従事者数及び売上高の割合が、特に低いことが分かる。これは、中小企業とする経営組織の範囲が個人及び会社に限られており、医療法人は対象外であるためである。

そのため、中小企業指数を作成しても問題はないが、「P 医療、福祉」については、公表すべきではないと考えられる。

表6 基準時における中小企業の占める割合（産業別）（%）

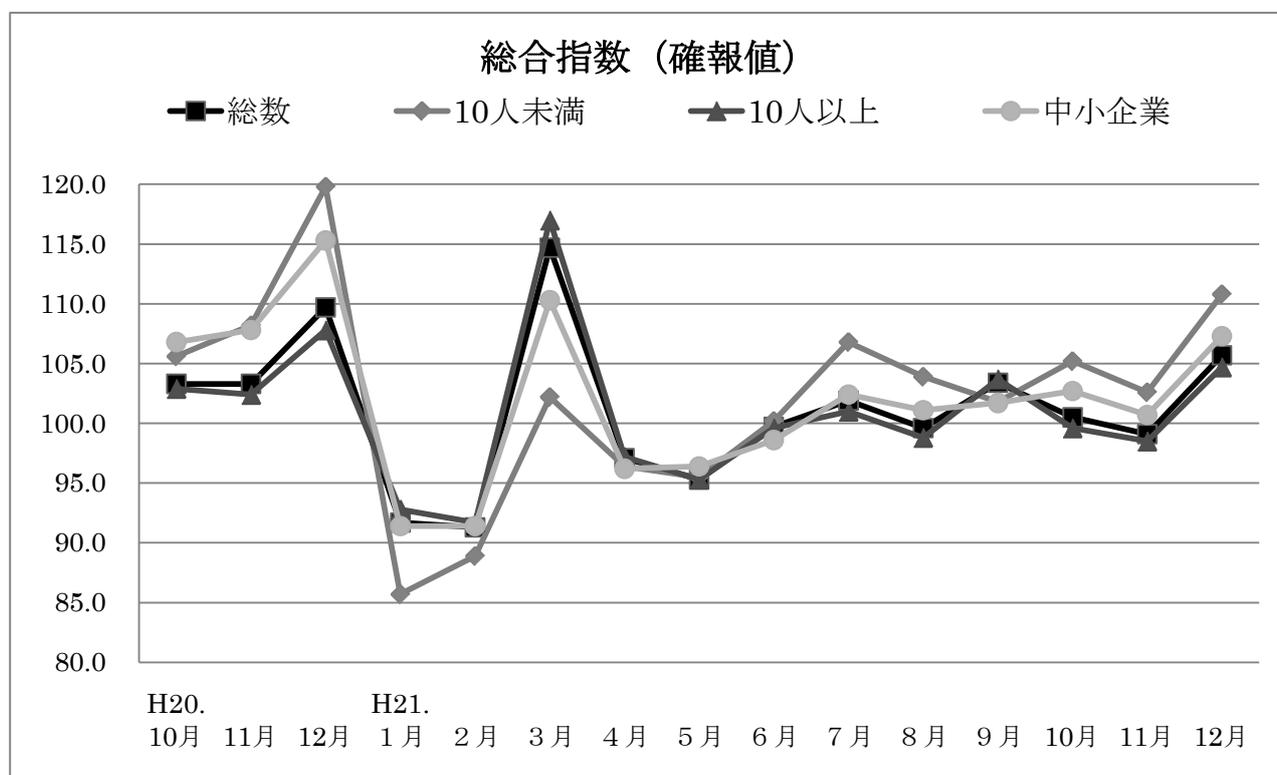
	事業所数	事業従事者数	売上高
総合	85.9	57.0	47.3
G 情報通信業	80.9	51.1	32.1
H 運輸業、郵便業	82.6	70.5	58.8
K 不動産業、物品賃貸業	94.0	81.7	60.3
L 学術研究、専門サービス業	91.5	58.8	40.1
M 宿泊業、飲食サービス業	92.2	72.2	66.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	93.0	74.7	59.5
O 教育、学習支援業	79.5	59.4	57.7
P 医療、福祉	58.2	20.0	15.9
R サービス業（他の分類されないもの）	80.4	67.5	53.7

大分類以上に関する中小企業指数の試算結果は、表7のとおりである。

表7 中小企業指数（1月～11月は確報値、12月は速報値）

	総合	G	H	K	L	M	N	O	P	R
20年10月	106.8	106.6	108.8	110.5	98.0	105.7	106.6	89.3	93.7	114.3
11月	107.8	108.3	107.2	115.5	95.3	106.3	109.5	91.8	100.6	112.0
12月	115.3	118.0	113.6	128.8	100.3	113.6	114.9	103.0	105.3	118.1
21年1月	91.4	96.1	94.7	86.6	89.6	91.5	89.4	96.1	88.1	93.0
2月	91.4	97.7	91.7	92.5	94.8	85.6	86.4	96.7	89.1	95.5
3月	110.3	134.4	107.7	112.8	137.0	98.6	98.1	99.1	95.0	109.7
4月	96.2	97.6	96.2	93.1	101.0	92.8	97.8	95.4	93.6	97.4
5月	96.4	90.6	92.9	92.4	91.0	102.0	106.7	96.4	96.8	94.8
6月	98.6	99.6	96.4	97.0	103.9	95.3	98.6	96.2	103.9	101.1
7月	102.4	94.3	101.3	106.1	93.5	104.0	107.7	108.8	103.6	101.3
8月	101.1	91.1	99.3	101.9	93.3	111.3	104.9	103.0	113.4	95.7
9月	101.7	103.3	102.1	104.1	99.6	100.4	100.8	99.2	98.3	102.2
10月	102.7	94.5	105.3	104.2	97.5	103.1	104.7	98.5	107.8	101.9
11月	100.7	96.5	102.9	102.4	95.6	101.7	99.1	98.3	104.9	101.8
12月	107.3	103.8	110.1	107.0	103.1	113.2	105.4	112.0	105.3	105.9

参考に、総合指数に関して、事業従事者規模別及び中小企業の指数値をグラフ化すると次のとおりとなる。



(5) CSPI の定期遡及に伴う指数の差の検証

CSPI では、「指数の遡及訂正を年 2 回、対象は原則として、過去 1 年半分」について行っている（遡及訂正の概要については、別紙 4 を参照）。昨年公表が開始された 2005 年基準 CSPI では、平成 22 年 3 月の公表時に、初めての定期遡及訂正が平成 20(2008)年 9 月以降の指数について実施された。直近の定期遡及訂正スケジュールは表 8 のとおりである。

表 8 CSPI の定期遡及訂正の対象期間と公表時期

	公表時期	定期遡及対象期間
1 回目	平成 22 年 3 月	平成 20 年 9 月～平成 21 年 12 月
2 回目	平成 22 年 9 月	平成 21 年 3 月～平成 22 年 6 月
3 回目	平成 23 年 3 月	平成 21 年 9 月～平成 22 年 12 月
4 回目	平成 23 年 9 月	平成 22 年 3 月～平成 23 年 6 月

そこで、平成 21 年の本調査データ（12 月のみ速報、以外は確報）を用いて、CSPI の確報値又は遡及訂正された指数値（以降「遡及改定値」という。）を使った指数を作成し、遡及訂正前後における指数の差について検証を行った。なお、CSPI の確報値で作成した指数を「確報値」、遡及改定値で作成した指数を「改定値」と呼ぶこととする。

本調査及び CSPI の確報値から算出した確報値（別紙 5-1）と、比較時のみ CSPI の遡及改定値を用いて算出した改定値（別紙 5-2）を用いて、事業従事者総数に関する大分類以上の差を表 9 にまとめた。総合指数では差は最大で 0.2 であり、大きな影響はないと考えられる。しかし「G 情報通信業」はすべての月で差が存在し、最大で 0.9 となっている。「L 学術研究、専門サービス業」についても、11 か月間で差が存在し、最大で 0.4 となっている。

このことから CSPI の定期遡及訂正に伴う改定値作成は必要と考えられる。しかし、CSPI の定期遡及訂正は各月に対して最大で 3 回行われる。確報値と最終の遡及改定値を使用した指数の比較を行い、指数利用者の利便性を踏まえた上で、改定値を作成・公表する時期を検討することとしたい。

表 9 事業従事者総数に関する指数の差（改定値－確報値）（平成 21 年）

	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
総合	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
G	-0.1	-0.1	-0.4	0.6	0.7	0.8	0.6	0.6	0.9	0.8	0.4	0.4
H	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
K	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
L	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.2	0.1	0.0
M	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
N	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
O	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
P	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
R	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0

また、CSPI で今回定期遡及訂正された期間は、基準時（平成 21 年 1 月から 12 月まで）と重なっている。そこで、基準時も遡及改定値で更新したうえで、改定値（別紙 5-3）を作成し、確報値（別紙 5-1）と比較を行うこととした。表 10 は事業従事者総数に関する大分類以上指数の差である。

表 9 と比較すると、差のある区分は、1 月から 3 月までの総合と「G 情報通信業」を除けば、減少しており、差の大きさもおおむね減少している。そこで、基準時に対しても遡及改定値を適用することとし、平成 21 年のすべての月に対して CSPI の定期遡及訂正が完了する平成 23 年 4 月以降に公表を開始することとしたい。

表 10 事業従事者総数に関する指数の差(基準時を更新した改定値－確報値)(平成 21 年)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総合	-0.1	-0.1	-0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
G	-0.5	-0.5	-0.9	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.4	0.4	0.0	0.0
H	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
K	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
L	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	-0.1	-0.2	-0.2
M	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
N	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1
O	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
P	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
R	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1

7 今回の検討事項のまとめ

(1) 使用するウェイトに関する検証

計算方法を統一するという観点から、前研究会における結論のとおり、すべての上位分類指数の算出において、売上高ウェイトを使用することとしたい。

(2) 総合指数及び大分類指数の速報値と確報値の差の検証

平成 21 年 9 月から 11 月までの試算結果からは、公表対象の指数値として次のことが考えられる。

- ・速報： 総合及び大分類に関する事業従事者総数の結果
- ・確報： 総合及び大分類に関する事業従事者規模別の結果

しかし、速報値と確報値の差は、長期的な傾向を踏まえて判断すべきことから、検討を続けることとしたい。

(3) 中分類指数の公表の検討

平成 21 年 9 月から 11 月までの試算結果からは、次のことが考えられる。

- ・速報： 公表すべきではない
- ・確報： 時系列分析を続け、適切と考えられる場合に公表する

(4) 本調査の調査事項を使用した指数系列の検討

①経営組織別指数及び②資本金階級別指数

基準時に対する各月の総事業所数の変化率が大きく、売上高合計を使用して指数化することは難しいと考えられる。そこで、1 事業所当たり売上高又は 1 事業従事者当たり売上高から指数を作成すべきか御意見をいただきたい。

③中小企業指数

中小企業指数を作成しても問題はないが、「P 医療、福祉」の集計対象に医療法人を含まないため、「P 医療、福祉」指数は公表すべきではないと考えられる。

しかし、指数値の長期的な傾向を踏まえて判断すべきことから、検討を続けることとしたい。

(5) CSPI の定期遡及に伴う指数の差の検証

CSPI の定期遡及訂正に伴う指数の改定値作成は必要と考えられる。そのため、CSPI の確報値と最終の遡及改定値を使用して作成した指数において比較を行い、指数の利用者の利便性を踏まえた上で、改定値を作成・公表する時期を検討することとしたい。また、指数の公表時期は、基準時（平成 21 年 1 月から 12 月まで）に対して CSPI の定期遡及訂正が完了する、平成 23 年 4 月以降としたい。

表章分類	表章分類名	総数			事業従事者数 10人未満			事業従事者数 10人以上		
		9月	10月	11月	9月	10月	11月	9月	10月	11月
	総合	104.3	101.4	99.8	101.9	105.4	104.0	104.7	100.7	99.1
G	情報通信業	113.9	91.9	97.9	99.2	94.4	104.5	114.8	91.8	97.5
37	通信業	100.2	104.3	105.8	89.8	91.1	98.5	100.9	105.1	106.3
38	放送業	127.7	78.7	130.4	105.7	108.7	133.1	129.6	76.1	130.2
39	情報サービス業	127.3	83.0	82.3	104.4	90.8	99.9	128.4	82.6	81.4
40	インターネット附属サービス業	105.1	88.8	98.4	101.7	93.4	85.2	105.3	88.5	99.3
41	映像・音声・文字情報制作業	99.6	99.4	102.8	100.3	95.5	104.4	99.5	99.7	102.7
H	運輸業，郵便業	103.2	105.7	100.4	105.0	111.7	101.5	103.1	105.1	100.3
42	鉄道業	100.7	107.9	93.2	104.0	112.3	93.0	100.4	107.5	93.2
43	道路旅客運送業	97.5	101.9	98.6	104.2	119.8	109.1	97.2	101.0	98.1
44	道路貨物運送業	102.1	104.1	98.8	111.7	121.7	110.3	101.5	103.1	98.1
45	水運業	114.0	105.0	103.6	117.6	110.3	104.8	113.6	104.4	103.5
47	倉庫業	100.4	102.8	101.6	89.4	96.0	98.1	102.0	103.8	102.0
48	運輸に附帯するサービス業	105.9	110.1	103.5	102.0	108.0	91.4	106.3	110.3	104.9
K	不動産業，物品賃貸業	110.1	102.1	103.6	103.8	109.2	109.8	112.6	99.4	101.1
68	不動産取引業	116.2	97.2	102.0	100.8	111.3	104.2	123.4	90.6	100.9
69	不動産賃貸業・管理業	106.0	107.6	103.8	103.0	110.7	107.0	107.5	106.1	102.1
70	物品賃貸業	108.9	100.7	104.8	109.9	103.1	123.9	108.7	100.2	100.4
L	学術研究，専門・技術サービス業	105.9	99.7	94.8	97.7	98.7	93.9	107.6	99.9	95.0
71	学術・開発研究機関	89.3	107.9	84.4	87.8	100.0	236.6	89.3	108.1	81.7
72	専門サービス業（他に分類されないもの）	102.3	96.0	95.6	88.3	93.1	91.1	108.7	97.4	97.7
73	広告業	105.2	98.4	101.4	113.9	115.0	103.2	104.1	96.3	101.2
74	技術サービス業（他に分類されないもの）	112.2	100.6	93.2	102.7	99.1	89.8	114.0	100.9	93.8
M	宿泊業，飲食サービス業	99.0	101.0	101.8	101.1	101.4	103.6	98.1	100.8	100.9
75	宿泊業	103.4	105.7	110.6	113.2	102.4	99.0	102.4	106.0	111.9
76	飲食店	97.5	99.4	98.7	100.1	101.3	104.0	95.9	98.1	95.2
N	生活関連サービス業，娯楽業	100.0	104.6	98.7	105.6	107.9	106.0	99.0	104.0	97.3
78	洗濯・理容・美容・浴場業	98.5	104.8	101.5	100.4	105.3	101.7	96.1	104.1	101.2
79	その他の生活関連サービス業	109.0	115.2	115.6	113.8	114.4	117.2	106.8	115.6	114.8
80	娯楽業	97.3	101.0	92.4	95.0	95.0	82.9	97.4	101.2	92.7
O	教育，学習支援業	99.7	99.6	98.9	107.2	113.0	111.8	97.2	95.2	94.7
82	その他の教育，学習支援業	99.7	99.6	98.9	107.2	113.0	111.8	97.2	95.2	94.7
P	医療，福祉	98.6	104.8	101.2	93.8	103.4	102.1	99.2	105.0	101.1
83	医療業	97.9	104.5	100.8	92.1	103.0	101.5	98.8	104.8	100.7
84	保健衛生	111.5	115.1	108.8	102.1	96.6	108.7	111.9	115.9	108.8
85	社会保険・社会福祉・介護事業	100.2	105.0	101.9	109.8	107.6	107.1	99.7	104.8	101.7
R	サービス業（他に分類されないもの）	102.8	100.0	100.8	103.8	108.3	103.1	102.6	98.0	100.3
88	廃棄物処理業	93.4	91.9	98.7	100.0	106.9	108.7	92.2	89.3	96.9
89	自動車整備業	106.5	104.7	101.0	107.3	108.6	98.4	105.4	100.0	104.1
90	機械等修理業（別掲を除く）	108.5	95.2	95.1	97.3	107.3	100.9	110.4	93.1	94.1
91	職業紹介・労働者派遣業	103.3	102.0	102.9	104.7	110.7	108.0	102.8	98.7	101.0
92	その他の事業サービス業	103.1	102.0	102.2	103.2	106.7	101.5	103.1	101.3	102.2
95	その他のサービス業	105.4	111.4	110.0	114.4	116.6	116.6	101.8	109.3	107.4

表章分類	表章分類名	総数			事業従事者数 10人未満			事業従事者数 10人以上		
		9月	10月	11月	9月	10月	11月	9月	10月	11月
	総合	103.4	100.5	99.1	101.8	105.2	102.6	103.7	99.6	98.5
G	情報通信業	112.9	91.8	96.0	111.5	97.2	105.5	113.0	91.5	95.4
37	通信業	101.8	103.1	105.8	90.9	91.5	96.5	102.5	103.8	106.4
38	放送業	113.7	83.9	112.7	105.0	109.5	131.0	114.4	81.6	111.1
39	情報サービス業	127.2	83.2	83.0	144.6	91.1	97.8	126.3	82.8	82.3
40	インターネット附属サービス業	104.9	88.3	96.7	99.5	94.7	85.4	105.2	87.9	97.4
41	映像・音声・文字情報制作業	99.2	97.1	100.1	94.6	107.2	116.4	99.5	96.3	98.8
H	運輸業，郵便業	103.3	105.6	102.4	105.3	110.4	103.3	103.1	105.1	102.3
42	鉄道業	105.9	106.9	92.0	104.4	109.7	89.6	106.0	106.6	92.2
43	道路旅客運送業	97.7	101.8	98.4	103.4	121.0	108.8	97.4	100.8	97.9
44	道路貨物運送業	101.7	103.7	102.9	110.0	119.3	115.9	101.3	102.9	102.2
45	水運業	105.1	107.0	103.0	113.0	111.1	104.6	104.2	106.6	102.8
47	倉庫業	101.2	103.6	101.8	88.9	97.3	100.2	102.9	104.4	102.1
48	運輸に附帯するサービス業	106.9	108.2	106.0	108.8	105.1	93.6	106.7	108.5	107.4
K	不動産業，物品賃貸業	105.8	100.6	100.9	102.7	108.7	102.0	107.0	97.4	100.5
68	不動産取引業	104.8	94.4	97.3	101.1	112.1	94.5	106.5	86.2	98.6
69	不動産賃貸業・管理業	105.9	105.8	103.6	102.2	109.5	106.3	107.8	103.9	102.3
70	物品賃貸業	106.5	100.7	101.3	106.3	101.9	105.5	106.6	100.4	100.4
L	学術研究，専門・技術サービス業	105.7	96.3	92.1	95.5	96.9	93.1	107.8	96.2	91.9
71	学術・開発研究機関	88.4	108.6	75.4	87.7	99.2	91.9	88.4	108.8	75.1
72	専門サービス業（他に分類されないもの）	100.1	95.4	94.4	89.1	93.4	91.1	105.2	96.4	95.9
73	広告業	104.9	97.5	99.0	115.8	116.9	102.3	103.6	95.1	98.6
74	技術サービス業（他に分類されないもの）	113.4	93.3	91.1	95.7	93.6	92.0	116.7	93.2	90.9
M	宿泊業，飲食サービス業	99.4	102.0	101.6	102.0	103.8	102.7	98.2	101.2	101.2
75	宿泊業	102.9	106.1	110.8	114.3	103.1	95.5	101.7	106.4	112.4
76	飲食店	98.2	100.6	98.5	100.9	103.8	103.3	96.4	98.5	95.4
N	生活関連サービス業，娯楽業	100.2	103.5	98.1	103.4	106.2	106.7	99.6	103.0	96.5
78	洗濯・理容・美容・浴場業	99.3	104.7	101.5	100.9	105.5	102.8	97.5	103.8	99.9
79	その他の生活関連サービス業	108.9	108.5	109.2	108.5	111.3	117.7	109.1	107.1	105.2
80	娯楽業	97.5	101.6	93.7	94.8	91.7	83.1	97.5	101.9	94.1
O	教育，学習支援業	99.1	99.0	97.3	106.9	112.1	108.5	96.5	94.7	93.7
82	その他の教育，学習支援業	99.1	99.0	97.3	106.9	112.1	108.5	96.5	94.7	93.7
P	医療，福祉	98.5	104.2	101.3	93.8	101.7	101.8	99.1	104.5	101.2
83	医療業	97.9	104.1	101.1	92.0	101.3	101.2	98.8	104.5	101.1
84	保健衛生	110.3	115.3	105.2	101.8	110.1	98.5	110.6	115.5	105.5
85	社会保険・社会福祉・介護事業	100.1	103.9	101.6	110.5	105.5	106.8	99.5	103.8	101.3
R	サービス業（他に分類されないもの）	100.2	98.2	100.1	103.1	109.2	105.4	99.5	95.6	98.8
88	廃棄物処理業	92.1	92.0	98.7	101.8	107.3	107.9	90.4	89.3	97.1
89	自動車整備業	105.4	103.3	102.0	105.0	106.5	100.7	106.0	99.6	103.5
90	機械等修理業（別掲を除く）	109.0	91.7	97.7	104.2	100.5	100.7	109.8	90.1	97.2
91	職業紹介・労働者派遣業	101.9	103.4	102.7	96.7	114.8	110.2	103.9	99.0	99.8
92	その他の事業サービス業	98.6	99.0	100.0	105.4	110.9	106.2	97.6	97.2	99.0
95	その他のサービス業	102.6	113.3	106.3	108.3	116.6	114.9	100.2	111.9	102.8

表章分類	表章分類名	総数			事業従事者数 10人未満			事業従事者数 10人以上		
		9月	10月	11月	9月	10月	11月	9月	10月	11月
	総合	-0.9	-0.9	-0.7	-0.1	-0.2	-1.4	-1.0	-1.1	-0.6
G	情報通信業	-1.0	-0.1	-1.9	12.3	2.8	1.0	-1.8	-0.3	-2.1
37	通信業	1.6	-1.2	0.0	1.1	0.4	-2.0	1.6	-1.3	0.1
38	放送業	-14.0	5.2	-17.7	-0.7	0.8	-2.1	-15.2	5.5	-19.1
39	情報サービス業	-0.1	0.2	0.7	40.2	0.3	-2.1	-2.1	0.2	0.9
40	インターネット附属サービス業	-0.2	-0.5	-1.7	-2.2	1.3	0.2	-0.1	-0.6	-1.9
41	映像・音声・文字情報制作業	-0.4	-2.3	-2.7	-5.7	11.7	12.0	0.0	-3.4	-3.9
H	運輸業，郵便業	0.1	-0.1	2.0	0.3	-1.3	1.8	0.0	0.0	2.0
42	鉄道業	5.2	-1.0	-1.2	0.4	-2.6	-3.4	5.6	-0.9	-1.0
43	道路旅客運送業	0.2	-0.1	-0.2	-0.8	1.2	-0.3	0.2	-0.2	-0.2
44	道路貨物運送業	-0.4	-0.4	4.1	-1.7	-2.4	5.6	-0.2	-0.2	4.1
45	水運業	-8.9	2.0	-0.6	-4.6	0.8	-0.2	-9.4	2.2	-0.7
47	倉庫業	0.8	0.8	0.2	-0.5	1.3	2.1	0.9	0.6	0.1
48	運輸に附帯するサービス業	1.0	-1.9	2.5	6.8	-2.9	2.2	0.4	-1.8	2.5
K	不動産業，物品賃貸業	-4.3	-1.5	-2.7	-1.1	-0.5	-7.8	-5.6	-2.0	-0.6
68	不動産取引業	-11.4	-2.8	-4.7	0.3	0.8	-9.7	-16.9	-4.4	-2.3
69	不動産賃貸業・管理業	-0.1	-1.8	-0.2	-0.8	-1.2	-0.7	0.3	-2.2	0.2
70	物品賃貸業	-2.4	0.0	-3.5	-3.6	-1.2	-18.4	-2.1	0.2	0.0
L	学術研究，専門・技術サービス業	-0.2	-3.4	-2.7	-2.2	-1.8	-0.8	0.2	-3.7	-3.1
71	学術・開発研究機関	-0.9	0.7	-9.0	-0.1	-0.8	-144.7	-0.9	0.7	-6.6
72	専門サービス業（他に分類されないもの）	-2.2	-0.6	-1.2	0.8	0.3	0.0	-3.5	-1.0	-1.8
73	広告業	-0.3	-0.9	-2.4	1.9	1.9	-0.9	-0.5	-1.2	-2.6
74	技術サービス業（他に分類されないもの）	1.2	-7.3	-2.1	-7.0	-5.5	2.2	2.7	-7.7	-2.9
M	宿泊業，飲食サービス業	0.4	1.0	-0.2	0.9	2.4	-0.9	0.1	0.4	0.3
75	宿泊業	-0.5	0.4	0.2	1.1	0.7	-3.5	-0.7	0.4	0.5
76	飲食店	0.7	1.2	-0.2	0.8	2.5	-0.7	0.5	0.4	0.2
N	生活関連サービス業，娯楽業	0.2	-1.1	-0.6	-2.2	-1.7	0.7	0.6	-1.0	-0.8
78	洗濯・理容・美容・浴場業	0.8	-0.1	0.0	0.5	0.2	1.1	1.4	-0.3	-1.3
79	その他の生活関連サービス業	-0.1	-6.7	-6.4	-5.3	-3.1	0.5	2.3	-8.5	-9.6
80	娯楽業	0.2	0.6	1.3	-0.2	-3.3	0.2	0.1	0.7	1.4
O	教育，学習支援業	-0.6	-0.6	-1.6	-0.3	-0.9	-3.3	-0.7	-0.5	-1.0
82	その他の教育，学習支援業	-0.6	-0.6	-1.6	-0.3	-0.9	-3.3	-0.7	-0.5	-1.0
P	医療，福祉	-0.1	-0.6	0.1	0.0	-1.7	-0.3	-0.1	-0.5	0.1
83	医療業	0.0	-0.4	0.3	-0.1	-1.7	-0.3	0.0	-0.3	0.4
84	保健衛生	-1.2	0.2	-3.6	-0.3	13.5	-10.2	-1.3	-0.4	-3.3
85	社会保険・社会福祉・介護事業	-0.1	-1.1	-0.3	0.7	-2.1	-0.3	-0.2	-1.0	-0.4
R	サービス業（他に分類されないもの）	-2.6	-1.8	-0.7	-0.7	0.9	2.3	-3.1	-2.4	-1.5
88	廃棄物処理業	-1.3	0.1	0.0	1.8	0.4	-0.8	-1.8	0.0	0.2
89	自動車整備業	-1.1	-1.4	1.0	-2.3	-2.1	2.3	0.6	-0.4	-0.6
90	機械等修理業（別掲を除く）	0.5	-3.5	2.6	6.9	-6.8	-0.2	-0.6	-3.0	3.1
91	職業紹介・労働者派遣業	-1.4	1.4	-0.2	-8.0	4.1	2.2	1.1	0.3	-1.2
92	その他の事業サービス業	-4.5	-3.0	-2.2	2.2	4.2	4.7	-5.5	-4.1	-3.2
95	その他のサービス業	-2.8	1.9	-3.7	-6.1	0.0	-1.7	-1.6	2.6	-4.6

太字：差が±5.0以上

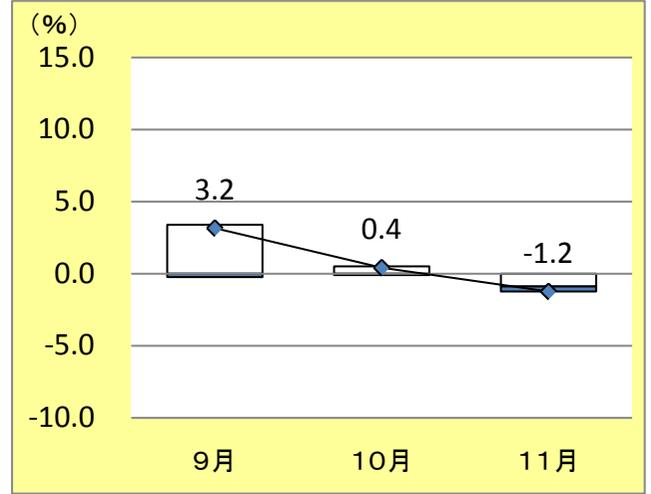
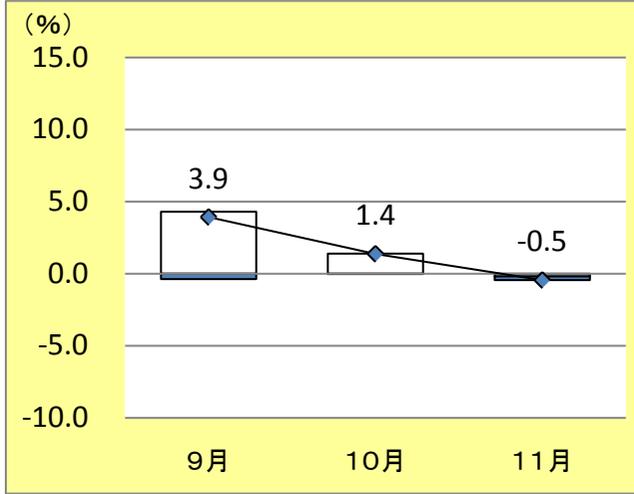
図 売上高の基準時からの変化分の要因分解（総合）

- ◆—◆ 売上高の変化分
- 数量（サービス産業動向指数（仮称））の変化分
- 物価の変化分（（売上高）－（数量指数））

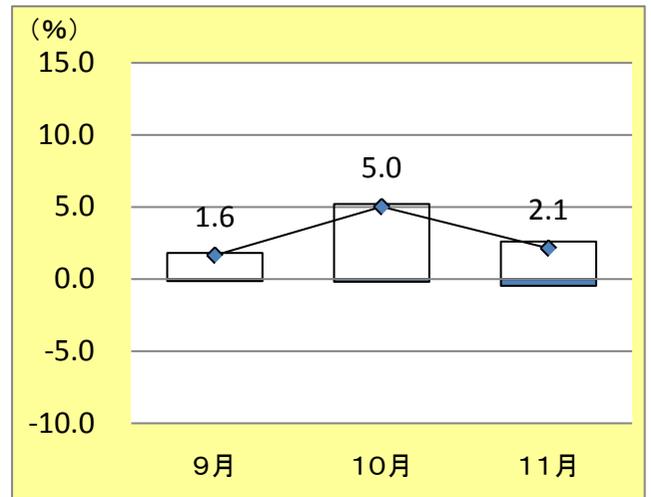
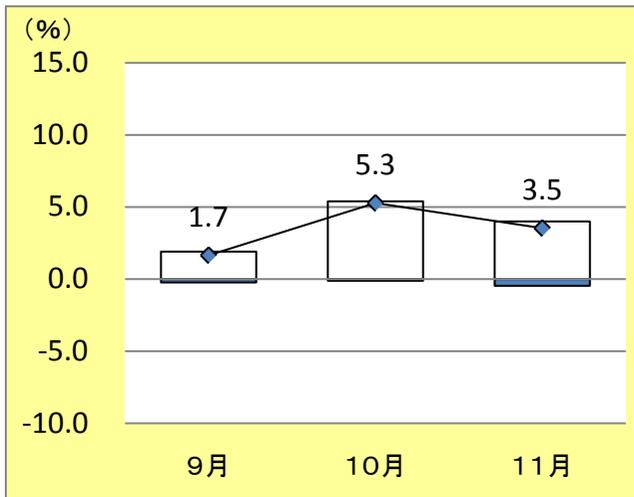
※グラフ内の数値は売上高の変化分

速報

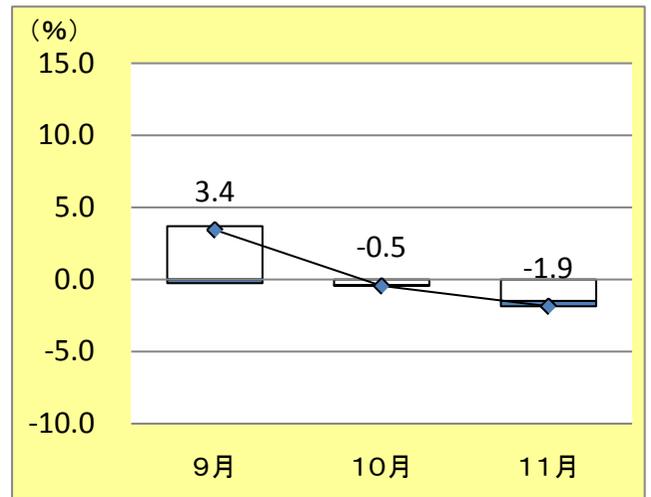
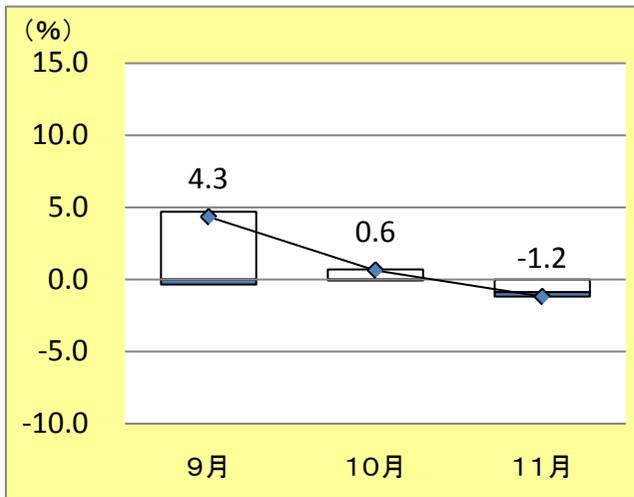
確報



総数



事業従事者10人未満



事業従事者10人以上

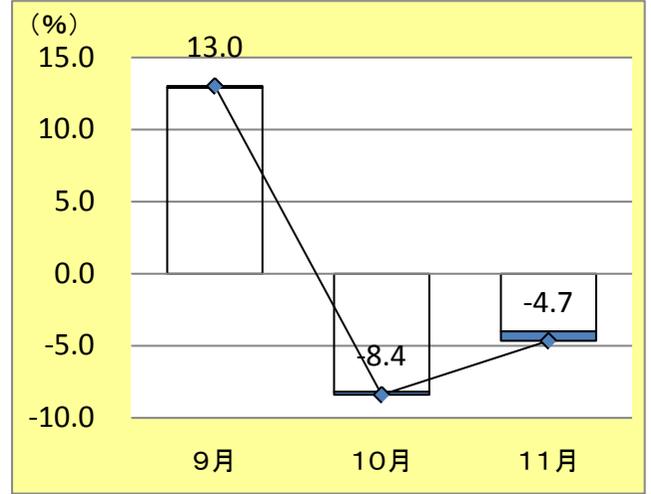
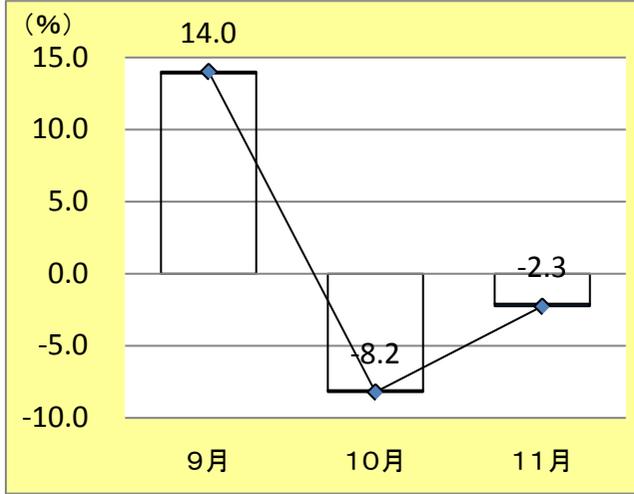
図 売上高の基準時からの変化分の要因分解 (G 情報通信業)

- ◆ 売上高の変化分
- 数量（サービス産業動向指数（仮称））の変化分
- 物価の変化分（（売上高）－（数量指数））

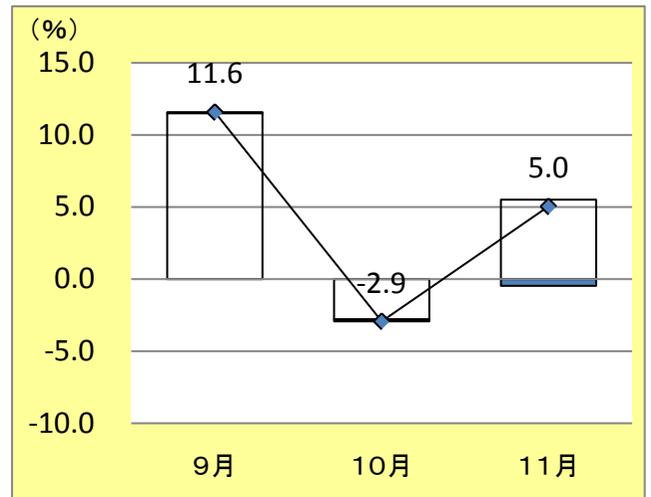
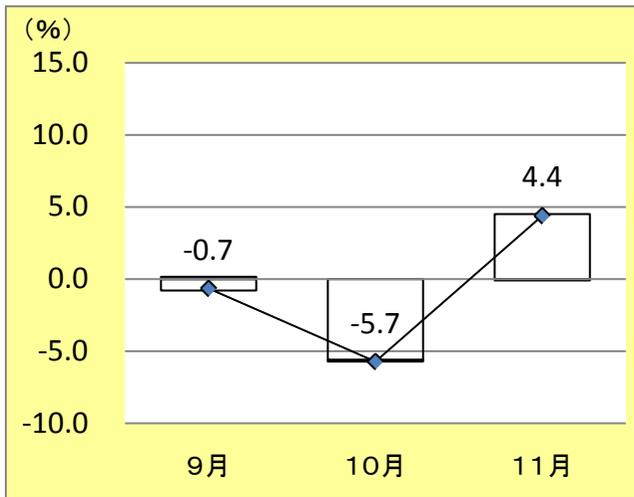
※グラフ内の数値は売上高の変化分

速報

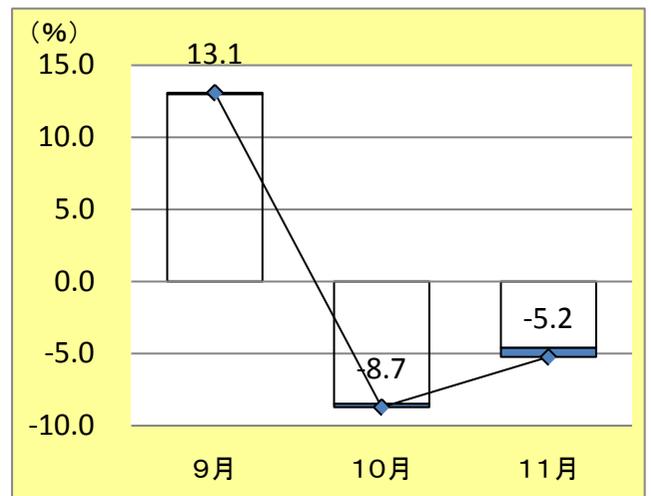
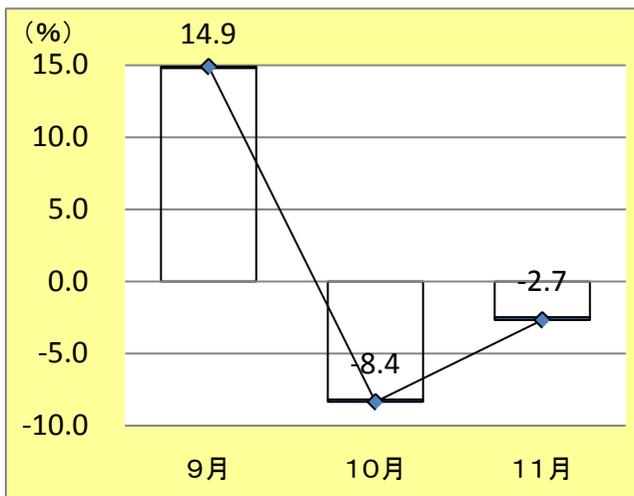
確報



総数



事業従事者10人未満



事業従事者10人以上

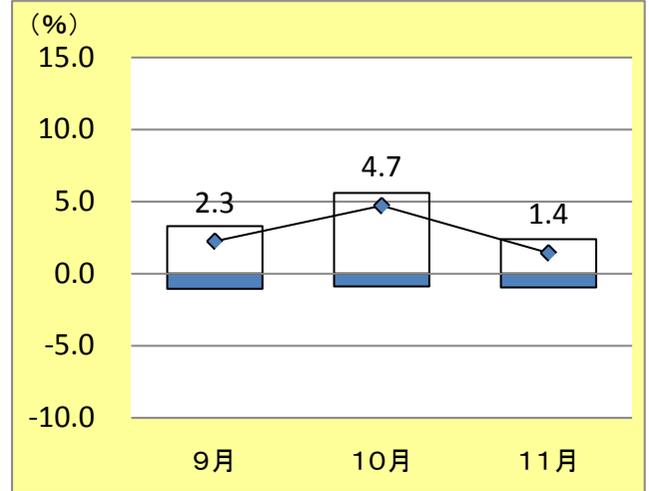
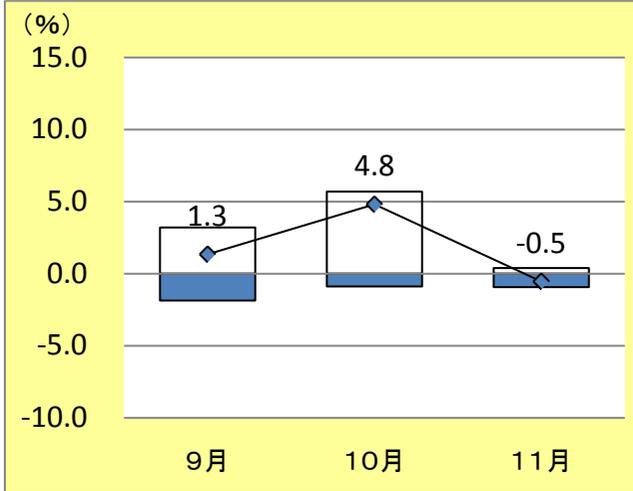
図 売上高の基準時からの変化分の要因分解 (H 運輸業, 郵便業)

- ◆ 売上高の変化分
- 数量 (サービス産業動向指数 (仮称)) の変化分
- 物価の変化分 ((売上高) - (数量指数))

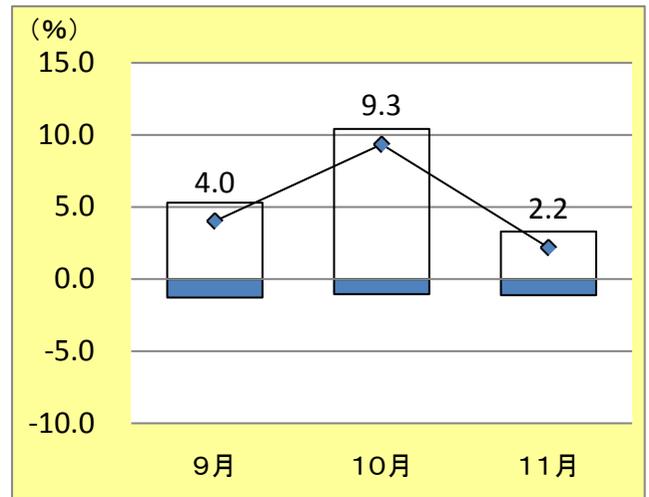
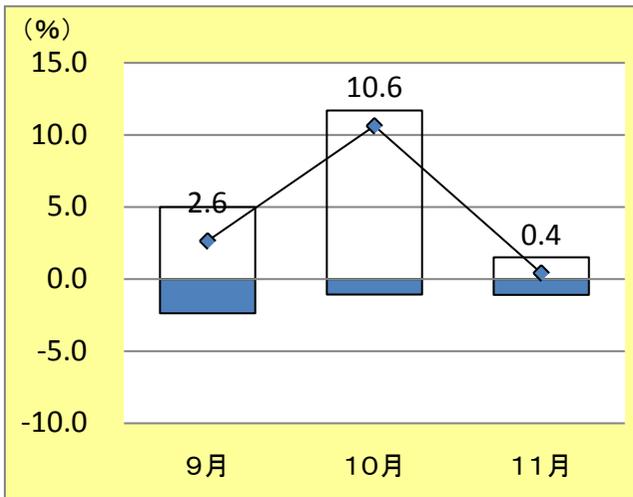
※グラフ内の数値は売上高の変化分

速報

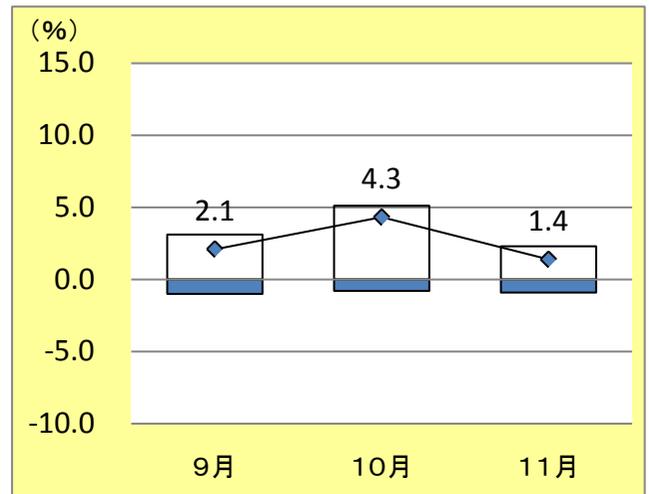
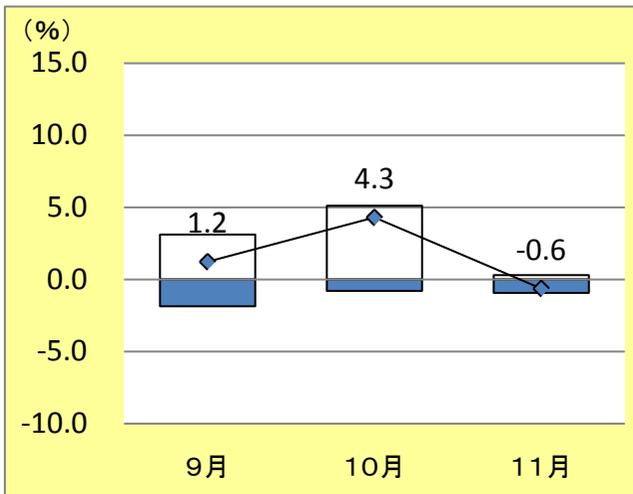
確報



総数

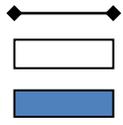


事業従事者10人未満



事業従事者10人以上

図 売上高の基準時からの変化分の要因分解 (K 不動産業, 物品賃貸業)



※グラフ内の数値は売上高の変化分

速報

確報

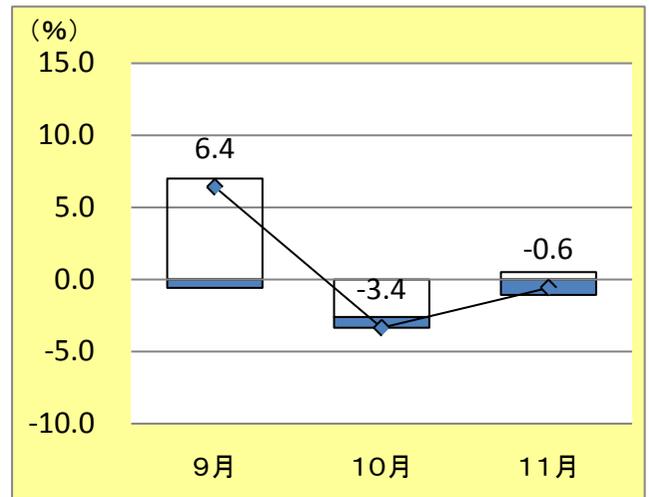
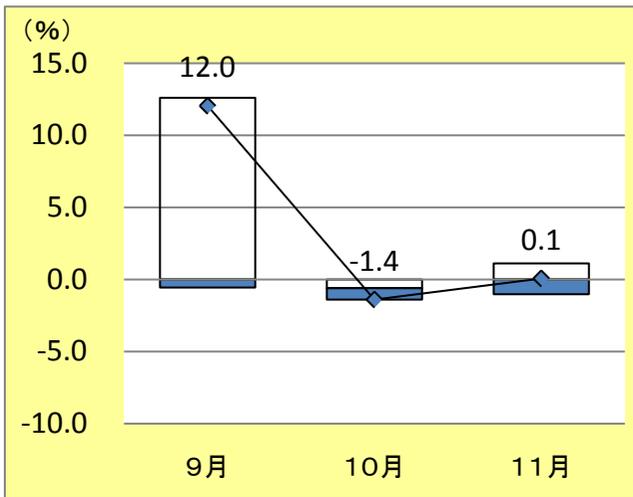
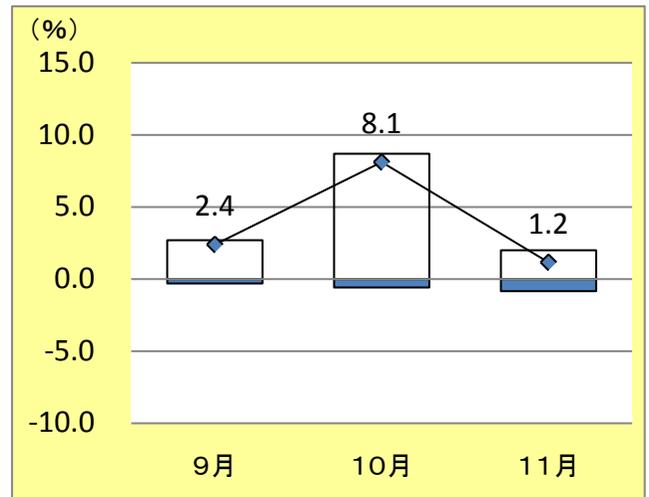
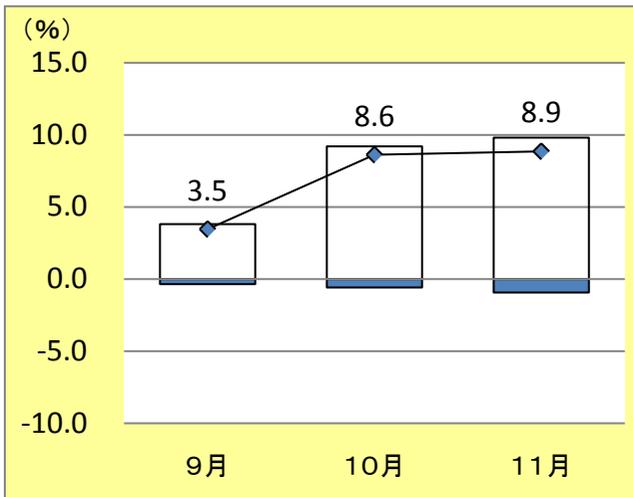
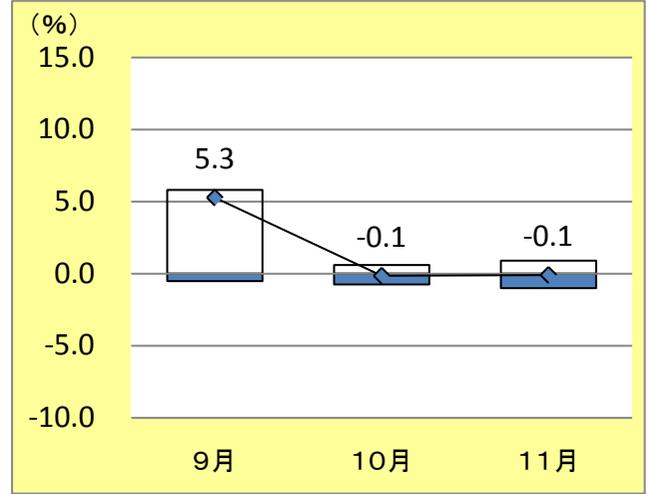
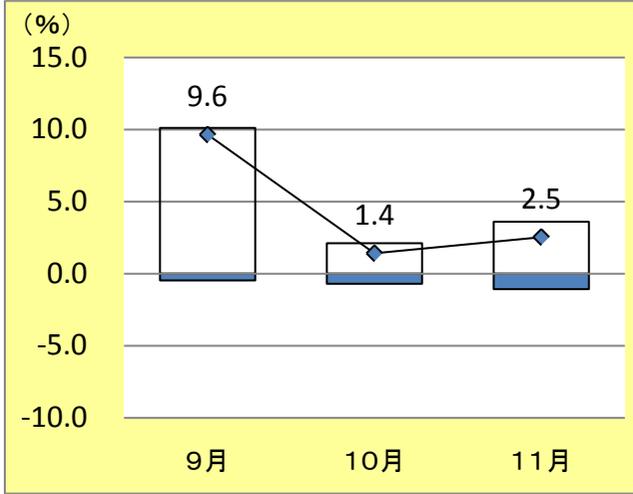


図 売上高の基準時からの変化分の要因分解 (L 学術研究, 専門・技術サービス業)

◆ 売上高の変化分

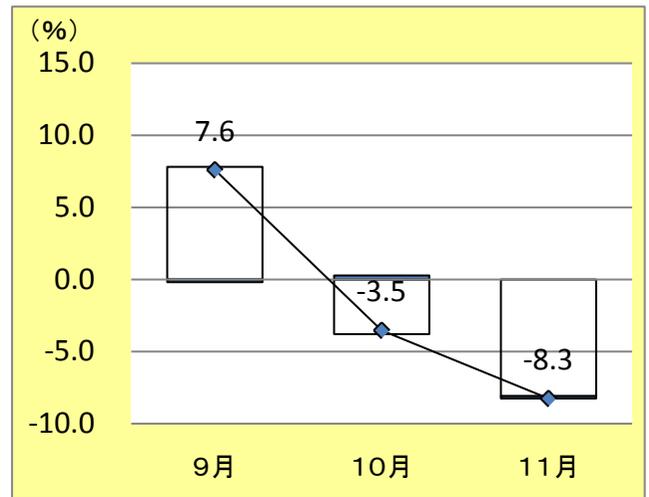
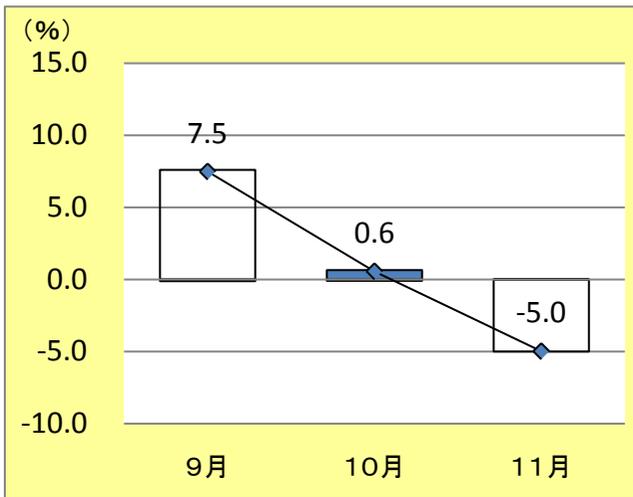
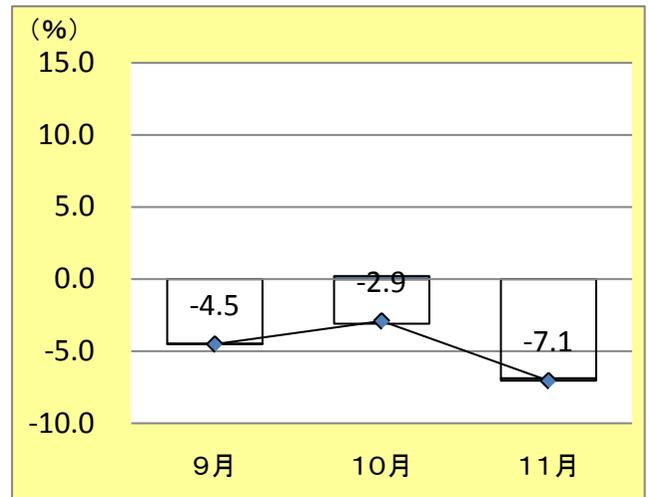
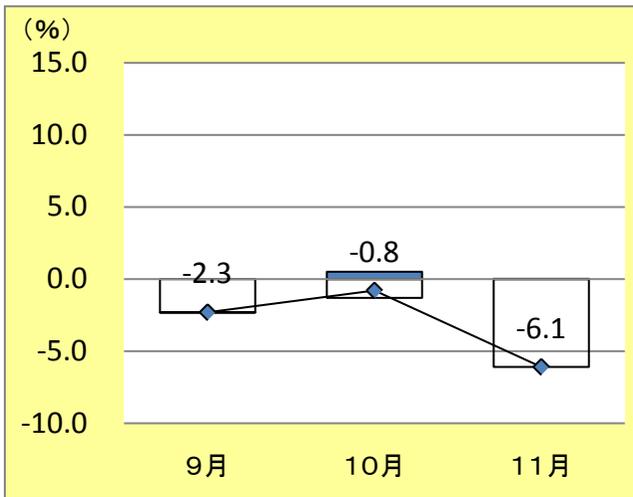
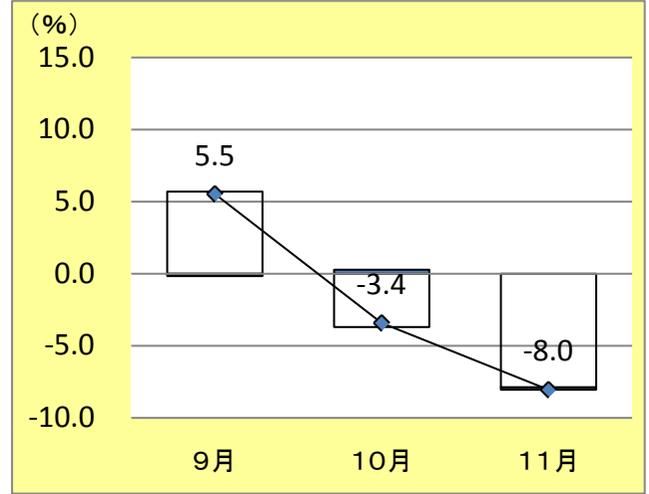
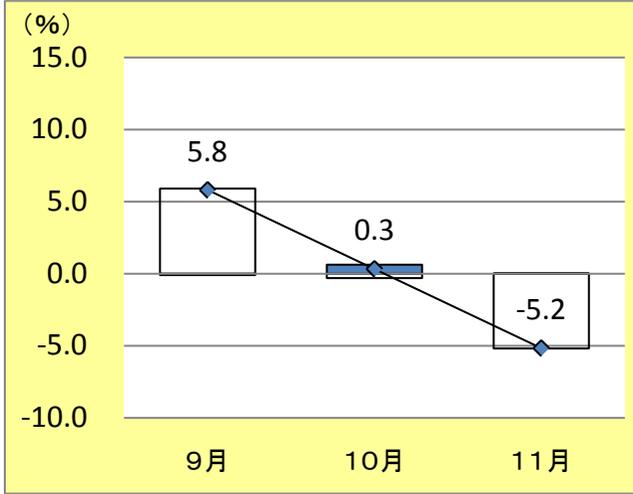
□ 数量(サービス産業動向指数(仮称))の変化分

■ 物価の変化分((売上高)-(数量指数))

※グラフ内の数値は売上高の変化分

速報

確報



総数

事業従事者10人未満

事業従事者10人以上

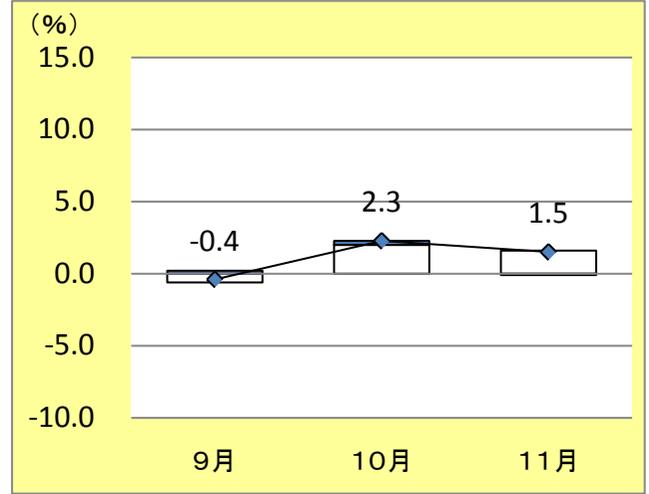
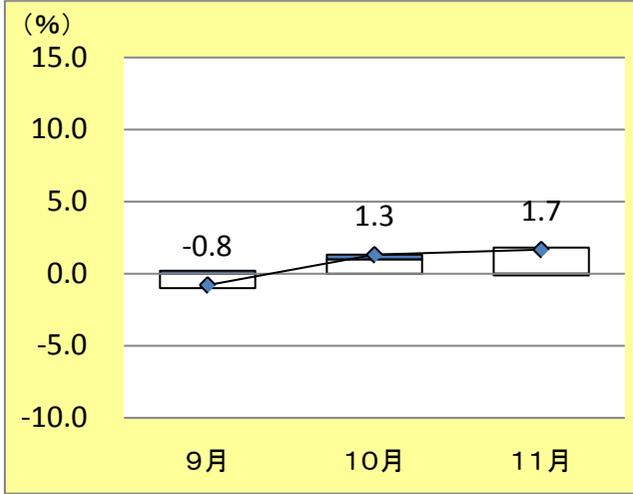
図 売上高の基準時からの変化分の要因分解 (M 宿泊業, 飲食サービス業)

- ◆ 売上高の変化分
- 数量 (サービス産業動向指数 (仮称)) の変化分
- 物価の変化分 ((売上高) - (数量指数))

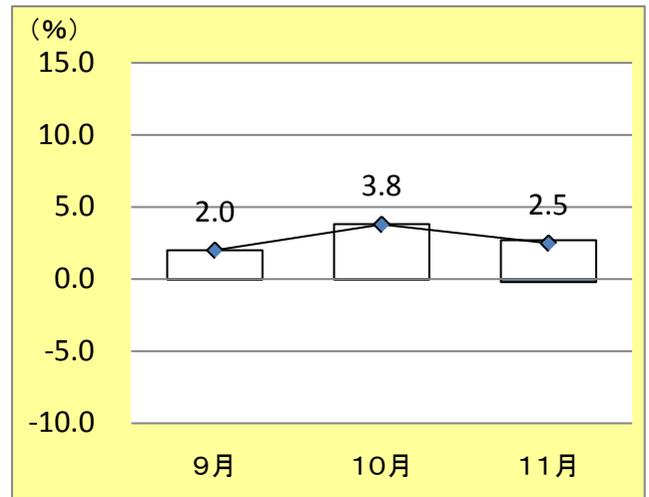
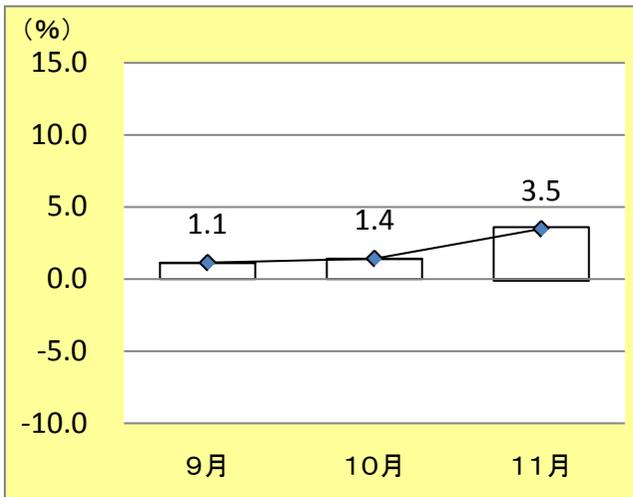
※グラフ内の数値は売上高の変化分

速報

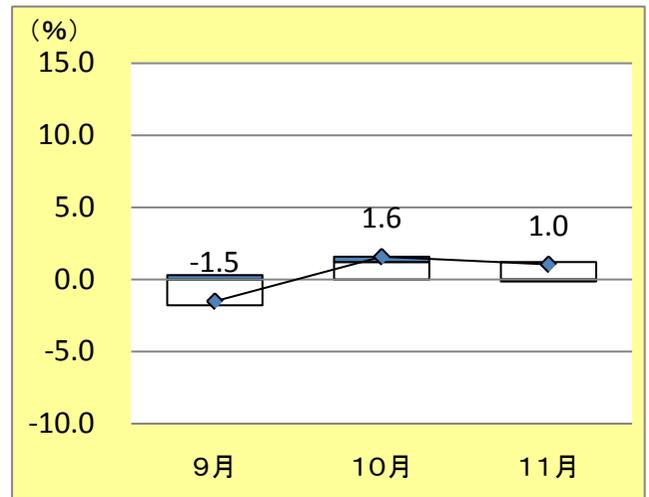
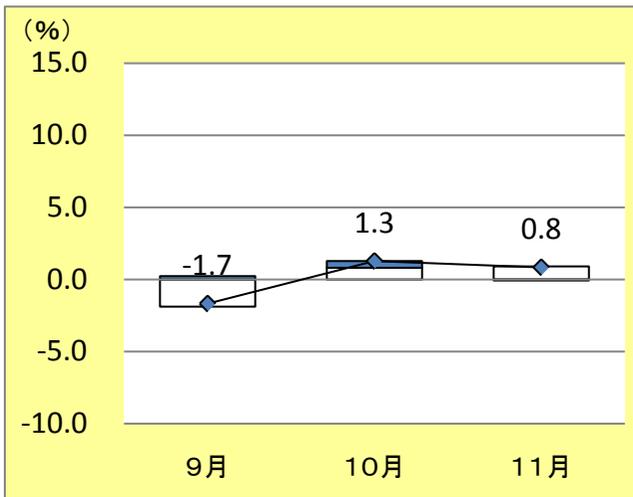
確報



総数



事業従事者10人未満



事業従事者10人以上

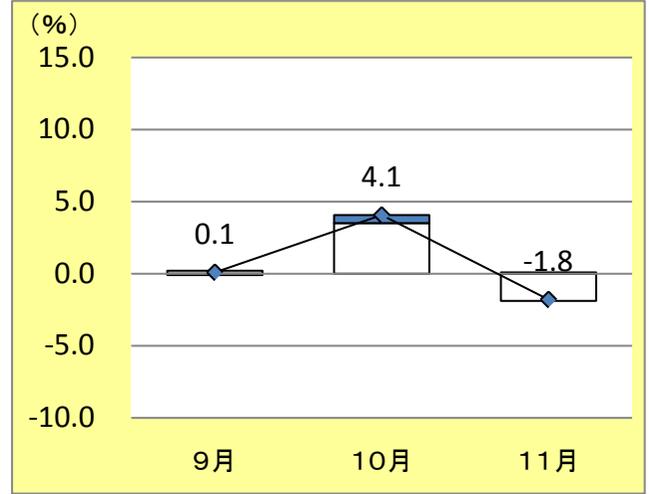
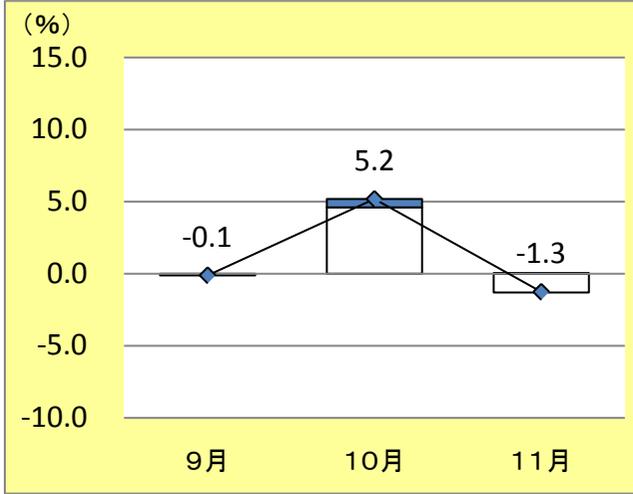
図 売上高の基準時からの変化分の要因分解 (N 生活関連サービス業, 娯楽業)

- ◆ 売上高の変化分
- 数量 (サービス産業動向指数 (仮称)) の変化分
- 物価の変化分 ((売上高) - (数量指数))

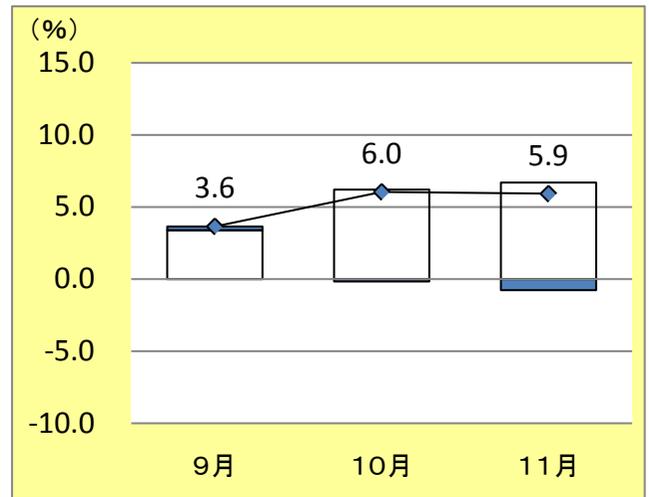
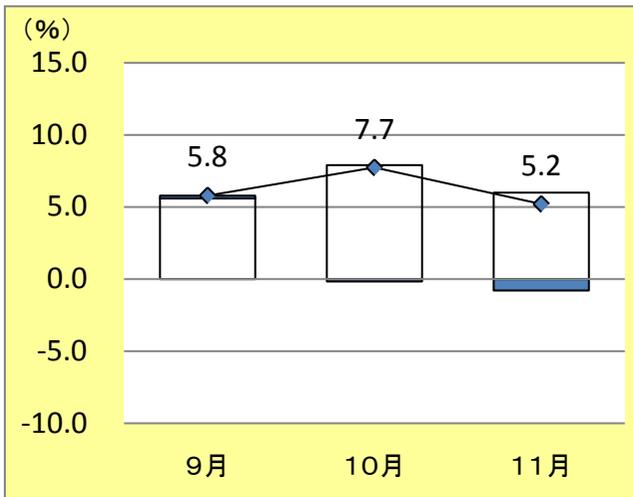
※グラフ内の数値は売上高の変化分

速報

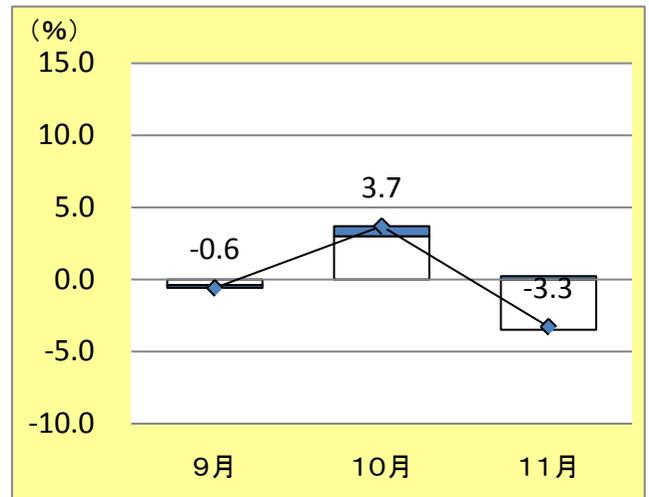
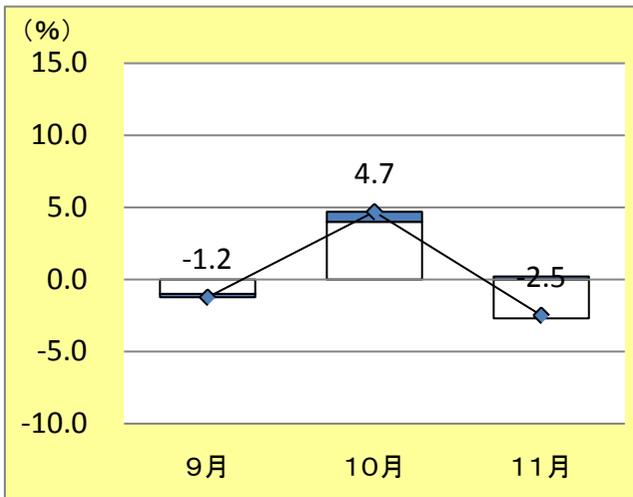
確報



総数



事業従事者10人未満



事業従事者10人以上

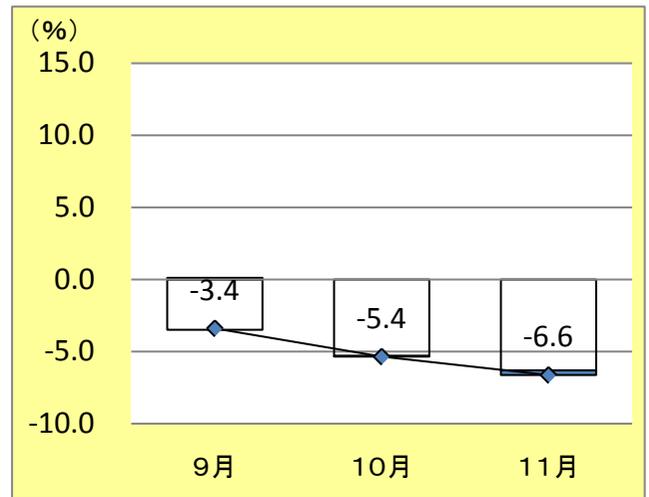
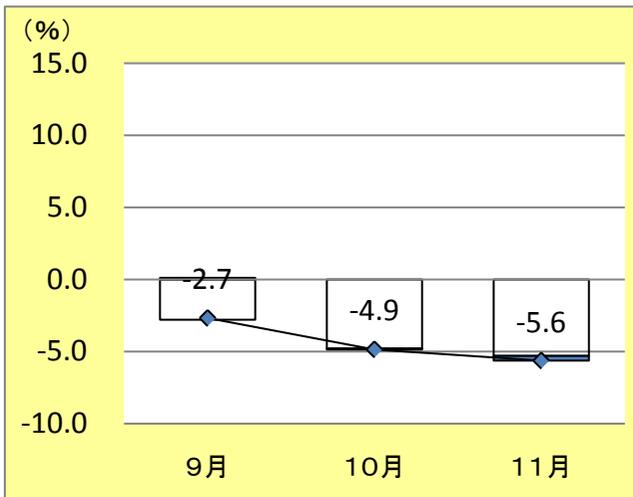
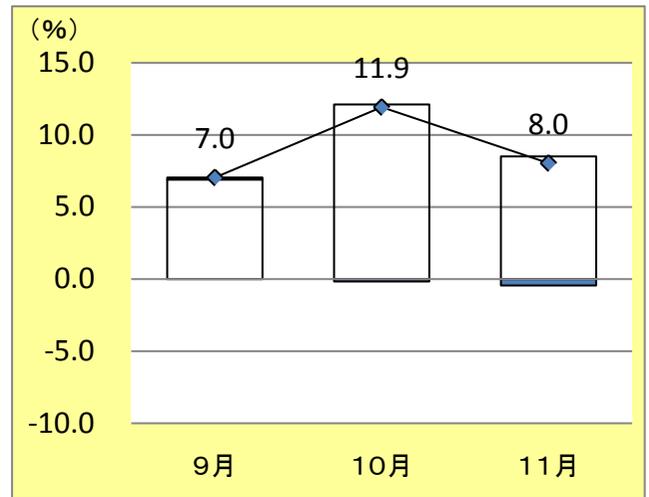
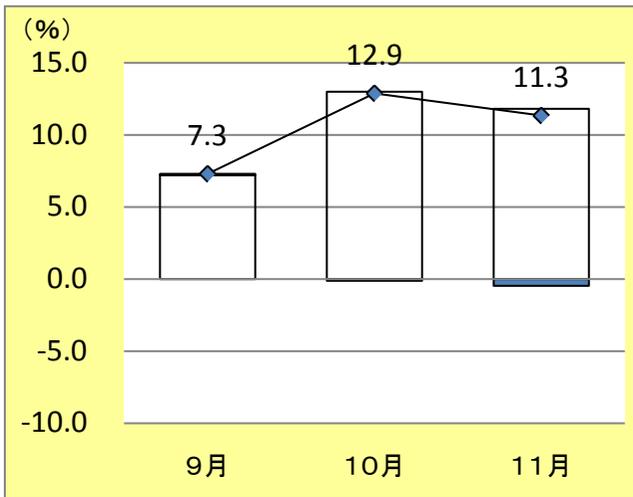
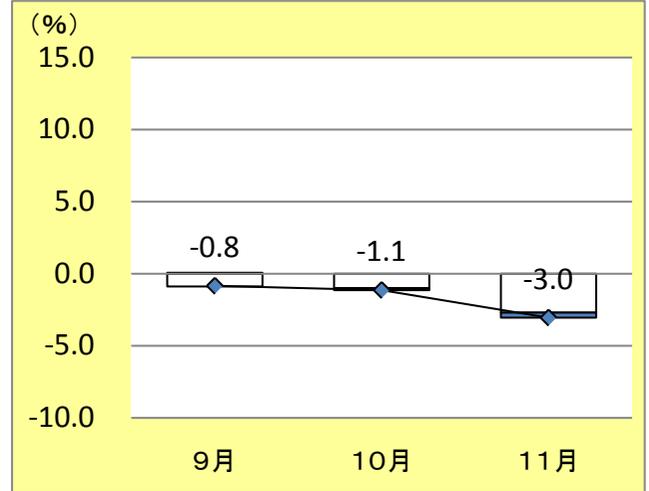
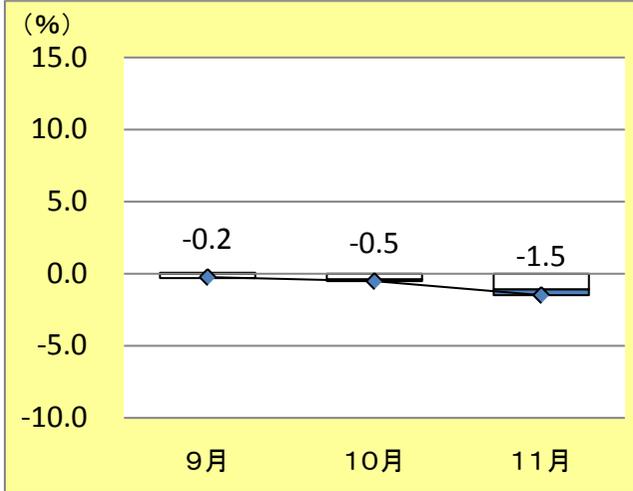
図 売上高の基準時からの変化分の要因分解 (0 教育, 学習支援業)

- ◆ 売上高の変化分
- 数量 (サービス産業動向指数 (仮称)) の変化分
- 物価の変化分 ((売上高) - (数量指数))

※グラフ内の数値は売上高の変化分

速報

確報



総数

事業従事者10人未満

事業従事者10人以上

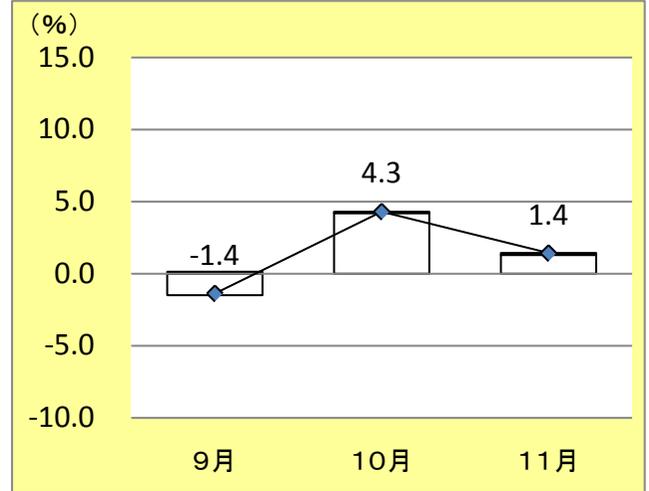
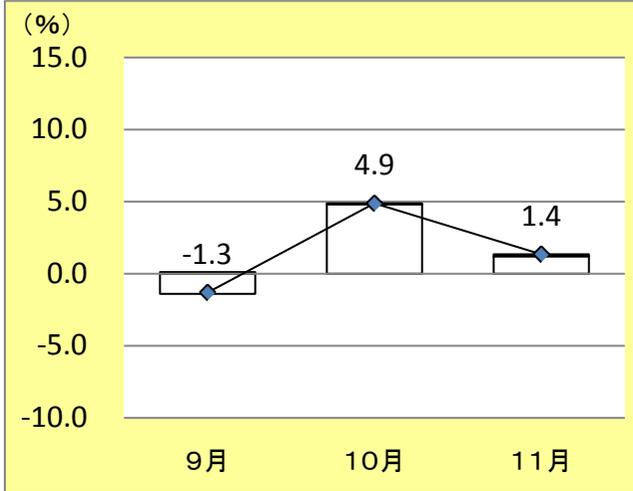
図 売上高の基準時からの変化分の要因分解 (P 医療, 福祉)

- ◆ 売上高の変化分
- 数量 (サービス産業動向指数 (仮称)) の変化分
- 物価の変化分 ((売上高) - (数量指数))

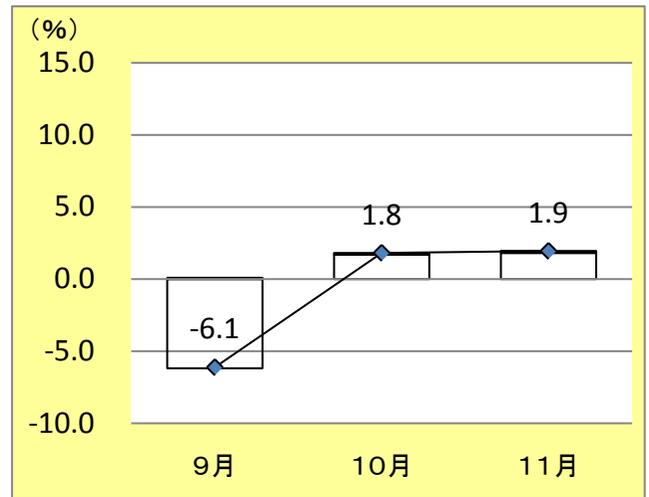
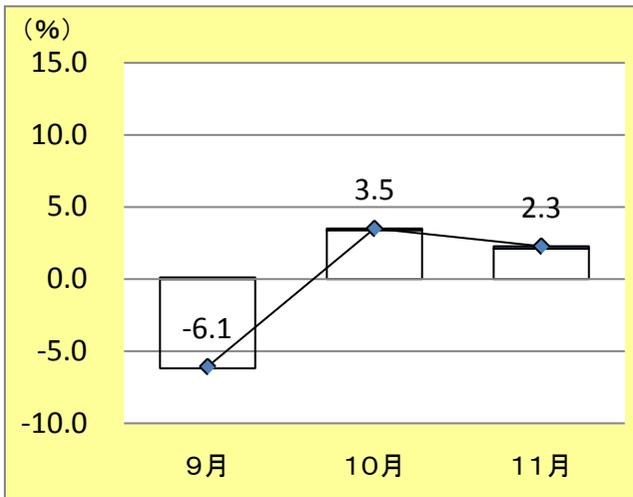
※グラフ内の数値は売上高の変化分

速報

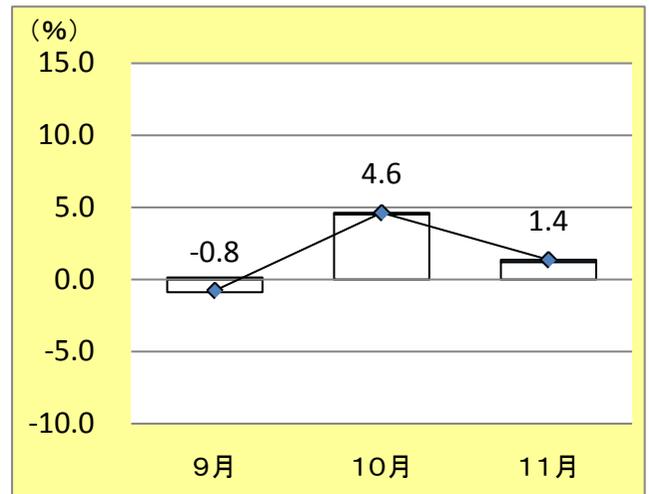
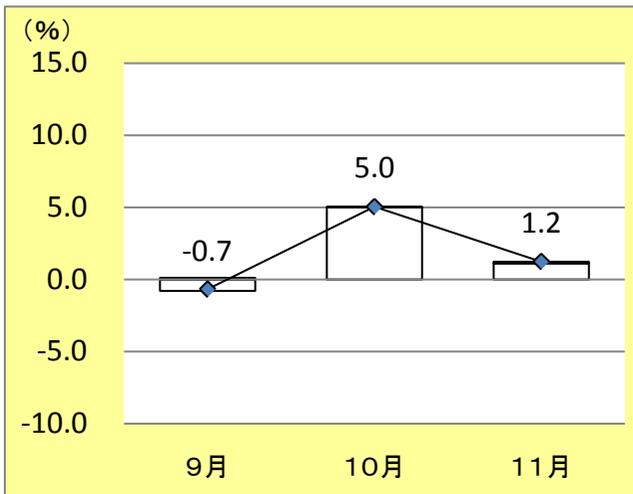
確報



総数



事業従事者10人未満



事業従事者10人以上

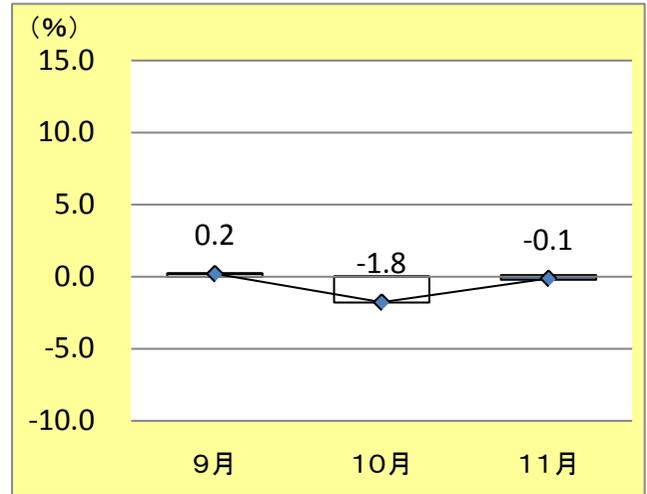
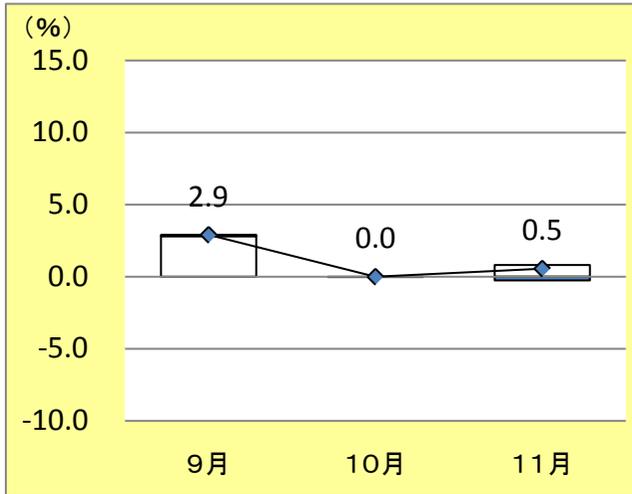
図 売上高の基準時からの変化分の要因分解（サービス業（他に分類されないもの））

- ◆ 売上高の変化分
- 数量（サービス産業動向指数（仮称））の変化分
- 物価の変化分（（売上高）－（数量指数））

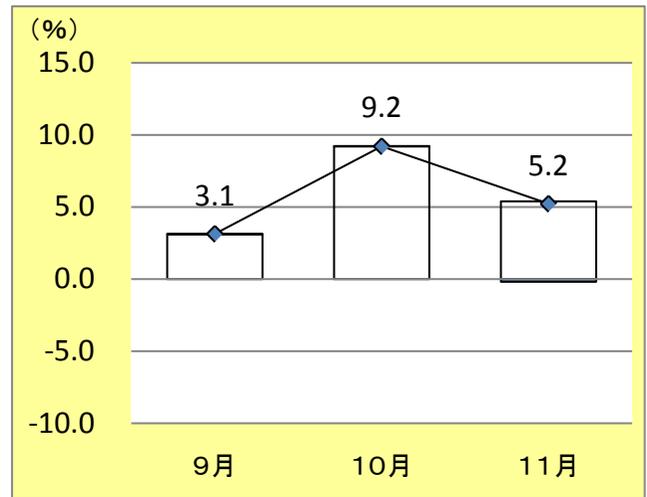
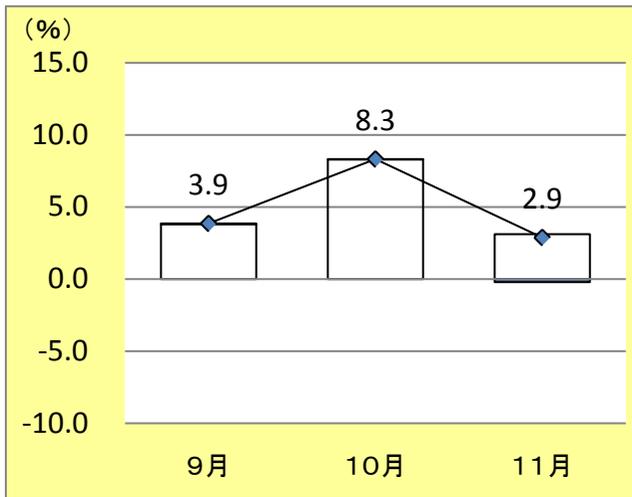
※グラフ内の数値は売上高の変化分

速報

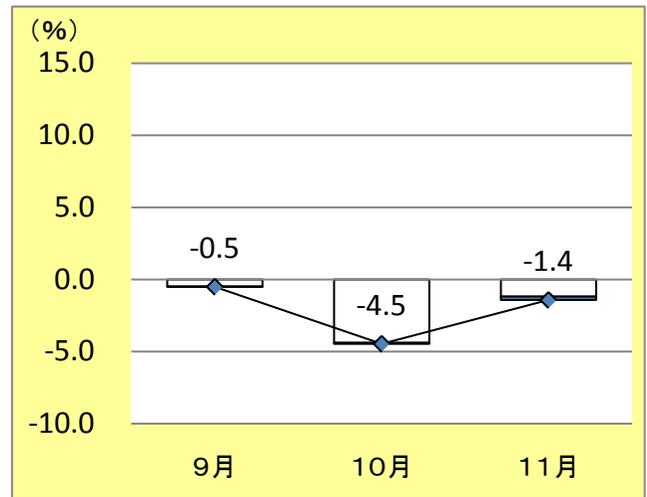
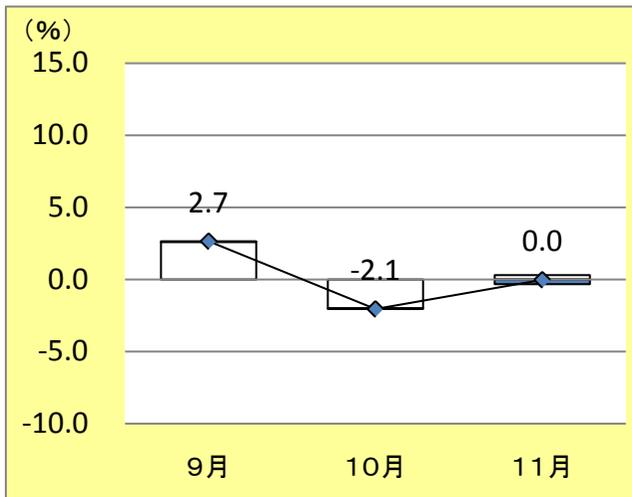
確報



総数



事業従事者10人未満



事業従事者10人以上

2005 年基準 CSPI（企業向けサービス価格指数）遡及訂正の概要について

定期遡及訂正は、年 2 回（3、9 月：2、8 月速報公表時）、原則として過去 1 年半分を対象として、確報値として公表した価格指数を訂正することである。

ただし、定期遡及訂正とは別に、総平均指数に影響が及ぶなどの大きな変動が生じた場合には、判明した直後の公表月に遡及訂正が実施されることがある。

遡及訂正を行う理由には、次の 3 つのケースがある。

- ① 計数に誤りが判明したケース
- ② 調査先からの報告が当該月の指数作成（確報）に間に合わなかったケース
- ③ 価格後決め品目

特に、③については、速報・確報では暫定価格に使用し、定期遡及訂正時に確定価格に置き換えるため、大幅な指数の訂正が生じる場合がある。

・定期遡及訂正が行われる CSPI の品目

CSPI（企業向けサービス価格指数）			サービス産業動向調査
品目（18）	類別（13）	大類別（5）	産業大分類（4）
カード加盟店手数料	金融手数料	金融・保険	(対象外)
ホテル賃貸	その他の不動産賃貸	不動産	K 不動産、物品賃貸業
特殊貨物輸送	道路貨物輸送	運輸	H 運輸業、郵便業
貨物船（除く RORO 船）	内航貨物輸送		
インターネット接続サービス	固定電気通信	情報通信	G 情報通信業
WAN サービス			
携帯電話・PHS	移動電気通信		
アクセスチャージ			
受託開発ソフトウェア	ソフトウェア開発		
システム等管理運営受託	情報処理・提供サービス		
インターネット付随サービス	インターネット付随サービス		
弁理士サービス	法務・会計サービス	諸サービス	L 学術研究、専門・技術サービス業
公認会計士サービス			
建築設計	土木建築サービス		
土木設計			
測量			
不動産鑑定評価	その他の専門サービス		
プラントエンジニアリング	プラントエンジニアリング		

太字： 特に大幅な価格指数の訂正が生じる場合のある品目

※日本銀行「2005 年基準起用向けサービス価格指数（CSPI）関連資料」及び HP を元に作成

サービス産業動向指数（仮）

確報値（本調査データ：平成21年12月は速報、以外は確報）

表章分類	表章分類名	H20年 10月	11月	12月	H21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
TT	総合	103.3	103.3	109.7	91.7	91.3	114.7	97.1	95.3	99.7	101.9	99.6	103.4	100.5	99.1	105.7
G	情報通信業	92.7	97.4	108.3	90.5	90.5	137.1	94.0	89.8	103.5	96.0	90.9	112.9	91.8	96.0	106.8
37	通信業	89.1	95.2	99.2	89.6	89.5	99.7	96.7	94.7	105.6	102.7	100.7	101.8	103.1	105.8	110.4
38	放送業	61.8	85.1	63.0	84.7	65.0	96.2	123.5	117.1	102.3	125.6	90.8	113.7	83.9	112.7	84.6
39	情報サービス業	90.8	91.7	118.8	88.9	92.2	180.0	81.8	80.0	104.1	83.9	83.5	127.2	83.2	83.0	111.5
40	インターネット附随サービス業	110.5	107.4	124.9	101.1	108.0	140.5	83.6	86.2	99.2	88.1	89.2	104.9	88.3	96.7	112.4
41	映像・音声・文字情報制作業	119.2	121.0	122.9	98.2	100.5	123.5	103.0	89.7	99.7	97.3	91.4	99.2	97.1	100.1	100.6
H	運輸業，郵便業	110.4	106.5	111.5	93.8	91.2	106.7	97.4	92.5	96.3	103.9	98.8	103.3	105.6	102.4	108.8
42	鉄道業	112.2	100.7	100.3	91.4	91.4	112.9	112.7	96.2	88.8	105.3	102.3	105.9	106.9	92.0	93.9
43	道路旅客運送業	113.1	111.5	117.5	100.9	94.8	103.8	99.6	96.1	98.5	103.2	99.9	97.7	101.8	98.4	105.0
44	道路貨物運送業	119.1	115.2	123.2	95.8	89.0	108.6	95.8	91.1	97.9	106.7	95.4	101.7	103.7	102.9	112.0
45	水運業	92.4	96.4	97.6	91.8	96.0	104.4	91.5	97.1	93.5	100.8	105.5	105.1	107.0	103.0	103.5
47	倉庫業	110.1	107.4	111.6	98.6	95.1	108.4	101.2	94.5	98.3	97.5	97.3	101.2	103.6	101.8	103.1
48	運輸に附帯するサービス業	96.5	92.3	99.0	87.1	91.8	100.6	93.9	88.9	98.2	102.5	102.6	106.9	108.2	106.0	115.6
K	不動産業，物品賃貸業	102.4	105.5	115.0	85.8	91.9	119.5	94.1	92.2	100.6	104.9	99.9	105.8	100.6	100.9	103.9
68	不動産取引業	85.2	96.4	120.0	77.0	94.3	153.5	99.4	85.3	91.2	105.1	91.7	104.8	94.4	97.3	106.1
69	不動産賃貸業・管理業	108.0	109.8	115.5	90.1	86.6	102.3	89.8	94.9	103.2	106.4	105.8	105.9	105.8	103.6	105.7
70	物品賃貸業	112.5	109.4	109.5	89.5	95.4	106.1	93.9	95.8	106.7	103.1	101.2	106.5	100.7	101.3	100.0
L	学術研究，専門・技術サービス業	98.5	95.7	101.6	89.1	92.7	136.9	102.2	90.3	102.1	95.8	94.7	105.7	96.3	92.1	101.3
71	学術・開発研究機関	111.7	94.7	98.0	104.0	94.2	160.5	113.7	88.9	94.7	103.8	85.1	88.4	108.6	75.4	82.8
72	専門サービス業（他に分類されないもの）	115.6	111.7	123.0	89.4	96.9	138.3	98.8	92.0	102.3	96.0	91.3	100.1	95.4	94.4	105.5
73	広告業	95.6	94.8	96.3	94.7	93.9	128.8	92.4	88.3	103.1	94.2	96.5	104.9	97.5	99.0	104.1
74	技術サービス業（他に分類されないもの）	87.0	87.2	92.9	82.5	89.3	134.9	106.8	90.8	103.3	94.6	98.1	113.4	93.3	91.1	101.9
M	宿泊業，飲食サービス業	103.4	105.2	111.4	92.2	86.4	101.3	94.4	102.4	94.4	103.2	110.5	99.4	102.0	101.6	111.8
75	宿泊業	117.2	118.4	106.3	91.8	82.4	104.0	87.3	103.7	88.8	102.5	117.1	102.9	106.1	110.8	101.0
76	飲食店	98.6	100.6	113.1	92.3	87.8	100.3	96.9	101.9	96.3	103.4	108.2	98.2	100.6	98.5	115.6
N	生活関連サービス業，娯楽業	103.6	105.8	109.9	91.8	88.1	100.7	98.1	106.7	98.0	105.2	105.2	100.2	103.5	98.1	104.1
78	洗濯・理容・美容・浴場業	98.4	99.0	107.8	84.0	84.7	98.1	103.5	102.9	100.6	105.6	102.0	99.3	104.7	101.5	113.3
79	その他の生活関連サービス業	113.3	120.0	124.3	83.5	89.5	99.6	89.6	97.9	92.9	106.4	100.7	108.9	108.5	109.2	113.2
80	娯楽業	101.3	102.3	105.4	96.2	88.3	101.5	99.9	110.5	99.2	104.7	107.4	97.5	101.6	93.7	99.2
O	教育，学習支援業	100.6	100.5	113.4	95.7	96.0	96.1	98.8	94.8	97.1	108.7	104.9	99.1	99.0	97.3	112.2
82	その他の教育，学習支援業	100.6	100.5	113.4	95.7	96.0	96.1	98.8	94.8	97.1	108.7	104.9	99.1	99.0	97.3	112.2
P	医療，福祉	102.7	99.8	102.2	94.9	92.6	102.8	97.6	96.8	102.3	103.2	101.6	98.5	104.2	101.3	103.8
83	医療業	100.3	97.2	100.3	95.6	93.0	103.8	97.0	96.4	102.3	103.0	101.8	97.9	104.1	101.1	103.7
84	保健衛生	88.7	82.0	77.3	79.6	81.1	88.1	86.8	89.3	114.2	115.7	109.4	110.3	115.3	105.2	105.0
85	社会保険・社会福祉・介護事業	111.9	109.8	110.2	93.8	92.1	100.5	100.3	98.9	101.8	102.9	100.2	100.1	103.9	101.6	104.2
R	サービス業（他に分類されないもの）	113.7	112.4	119.5	93.5	96.1	117.9	98.8	92.1	99.7	101.2	97.1	100.2	98.2	100.1	105.2
88	廃棄物処理業	122.5	120.7	135.1	112.2	92.0	113.7	104.9	80.8	98.0	106.2	104.0	92.1	92.0	98.7	106.3
89	自動車整備業	106.4	103.8	108.6	88.8	93.7	109.1	99.7	92.2	96.9	108.4	93.9	105.4	103.3	102.0	106.8
90	機械等修理業（別掲を除く）	98.0	96.4	100.7	86.7	95.2	136.8	87.7	88.3	103.4	98.6	95.7	109.0	91.7	97.7	109.5
91	職業紹介・労働者派遣業	123.8	118.1	121.0	91.7	98.8	106.1	98.3	97.3	100.3	100.2	96.7	101.9	103.4	102.7	103.0
92	その他の事業サービス業	115.2	115.7	123.3	91.7	97.7	120.0	99.9	95.0	99.5	98.9	95.6	98.6	99.0	100.0	103.9
95	その他のサービス業	78.9	73.5	80.6	76.8	83.4	87.9	103.6	95.1	101.9	116.5	110.4	102.6	113.3	106.3	102.2

サービス産業動向指数（仮）

比較時にCSPIの遡及改定値を使用した改定値（本調査データ：平成21年12月は速報、以外は確報）

表章分類	表章分類名	H20年 10月	11月	12月	H21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
TT	総 合	103.3	103.3	109.7	91.7	91.3	114.7	97.2	95.4	99.9	102.0	99.7	103.5	100.7	99.2	105.8
G	情 報 通 信 業	92.6	97.3	108.2	90.4	90.4	136.7	94.6	90.5	104.3	96.6	91.5	113.8	92.6	96.4	107.2
37	通 信 業	89.1	95.2	99.2	89.6	89.5	99.7	98.3	96.3	107.4	104.4	102.3	103.4	104.7	106.2	110.8
38	放 送 業	61.8	85.1	63.0	84.7	65.0	96.2	123.5	117.1	102.3	125.6	90.8	113.7	83.9	112.7	84.6
39	情 報 サ ー ビ ス 業	90.5	91.4	118.5	88.5	91.8	179.0	82.1	80.3	104.6	84.2	83.8	128.0	83.9	83.5	112.1
40	インターネット附随サービス業	110.8	107.7	125.3	101.4	108.2	140.9	83.9	86.4	99.7	88.6	89.7	105.5	90.4	98.8	114.9
41	映像・音声・文字情報制作業	119.2	121.0	122.9	98.2	100.5	123.5	103.0	89.7	99.7	97.3	91.3	99.2	97.1	100.1	100.6
H	運 輸 業 , 郵 便 業	110.4	106.5	111.5	93.8	91.2	106.7	97.4	92.5	96.3	103.8	98.8	103.3	105.6	102.4	108.8
42	鉄 道 業	112.2	100.7	100.3	91.4	91.4	112.9	112.7	96.2	88.8	105.3	102.3	105.9	106.9	92.0	93.9
43	道 路 旅 客 運 送 業	113.1	111.5	117.5	100.9	94.8	103.8	99.6	96.1	98.5	103.2	99.9	97.7	101.8	98.4	105.0
44	道 路 貨 物 運 送 業	119.1	115.2	123.2	95.8	89.0	108.6	95.7	91.1	97.9	106.7	95.4	101.7	103.7	102.9	112.0
45	水 運 業	92.5	96.4	97.6	91.8	96.0	104.4	91.5	97.1	93.4	100.8	105.5	105.0	107.0	103.0	103.5
47	倉 庫 業	110.1	107.4	111.6	98.6	95.1	108.4	101.2	94.5	98.3	97.5	97.3	101.2	103.6	101.8	103.1
48	運輸に附帯するサービス業	96.5	92.3	99.0	87.1	91.8	100.6	93.9	88.9	98.2	102.5	102.6	106.9	108.2	106.0	115.6
K	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	102.4	105.5	115.0	85.8	91.9	119.5	94.1	92.2	100.7	104.9	100.0	105.8	100.6	100.9	103.9
68	不 動 産 取 引 業	85.2	96.4	120.0	77.0	94.3	153.5	99.5	85.3	91.2	105.1	91.8	104.8	94.4	97.3	106.1
69	不 動 産 賃 貸 業 ・ 管 理 業	108.0	109.8	115.5	90.1	86.6	102.3	89.8	94.9	103.3	106.4	105.9	105.9	105.8	103.6	105.7
70	物 品 賃 貸 業	112.5	109.4	109.5	89.5	95.4	106.1	93.9	95.8	106.7	103.1	101.2	106.5	100.7	101.3	100.0
L	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	98.5	95.9	101.8	89.4	93.0	137.3	102.6	90.7	102.5	96.2	95.1	106.1	96.5	92.2	101.3
71	学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	111.7	94.7	98.0	104.0	94.2	160.5	113.7	88.9	94.7	103.8	85.1	88.4	108.6	75.4	82.8
72	専門サービス業（他に分類されないもの）	115.6	111.7	123.0	89.6	97.1	138.5	98.7	92.0	102.3	96.1	91.4	100.3	95.6	94.5	105.8
73	広 告 業	95.6	94.8	96.3	94.7	93.9	128.8	92.4	88.3	103.1	94.2	96.5	104.9	97.5	99.0	104.2
74	技術サービス業（他に分類されないもの）	87.0	87.6	93.4	83.0	89.9	135.7	107.7	91.6	104.3	95.5	99.0	114.4	93.6	91.1	101.7
M	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	103.4	105.2	111.4	92.2	86.4	101.3	94.4	102.4	94.4	103.2	110.5	99.4	102.0	101.6	111.9
75	宿 泊 業	117.2	118.4	106.3	91.8	82.4	104.0	87.3	103.7	88.8	102.5	117.1	102.9	106.1	110.8	101.1
76	飲 食 店	98.6	100.6	113.1	92.3	87.8	100.3	96.9	101.9	96.3	103.4	108.2	98.2	100.6	98.5	115.6
N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	103.6	105.8	109.9	91.8	88.1	100.7	98.1	106.7	98.0	105.2	105.2	100.2	103.5	98.1	104.1
78	洗 濯 ・ 理 容 ・ 美 容 ・ 浴 場 業	98.4	99.0	107.8	84.0	84.7	98.1	103.5	102.9	100.6	105.6	102.0	99.3	104.7	101.5	113.3
79	その他の生活関連サービス業	113.3	120.0	124.3	83.5	89.5	99.6	89.6	97.9	92.9	106.4	100.7	108.9	108.5	109.2	113.2
80	娯 楽 業	101.3	102.3	105.4	96.2	88.3	101.5	99.9	110.5	99.2	104.7	107.4	97.5	101.6	93.7	99.2
O	教 育 , 学 習 支 援 業	100.6	100.5	113.4	95.7	96.0	96.1	98.8	94.8	97.1	108.7	104.9	99.1	99.0	97.3	112.2
82	その他の教育, 学習支援業	100.6	100.5	113.4	95.7	96.0	96.1	98.8	94.8	97.1	108.7	104.9	99.1	99.0	97.3	112.2
P	医 療 , 福 祉	102.7	99.8	102.2	94.9	92.6	102.8	97.6	96.8	102.3	103.2	101.6	98.5	104.2	101.3	103.8
83	医 療 業	100.3	97.2	100.3	95.6	93.0	103.8	97.0	96.4	102.3	103.0	101.8	97.9	104.1	101.1	103.7
84	保 健 衛 生	88.7	82.0	77.3	79.6	81.1	88.1	86.8	89.3	114.2	115.7	109.4	110.3	115.3	105.2	105.0
85	社会保険・社会福祉・介護事業	111.9	109.8	110.2	93.8	92.1	100.5	100.3	98.9	101.8	102.9	100.2	100.1	103.9	101.6	104.2
R	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	113.7	112.4	119.5	93.5	96.1	117.9	99.0	92.3	99.9	101.4	97.3	100.3	98.2	100.2	105.2
88	廃 棄 物 処 理 業	122.5	120.7	135.1	112.2	92.0	113.7	104.8	80.7	97.9	106.0	104.0	92.1	92.0	98.7	106.3
89	自 動 車 整 備 業	106.4	103.8	108.6	88.8	93.7	109.1	99.7	92.2	96.9	108.4	93.9	105.4	103.3	102.0	106.8
90	機 械 等 修 理 業 (別 掲 を 除 く)	98.0	96.4	100.7	86.7	95.2	136.8	87.7	88.3	103.4	98.6	95.7	109.0	91.7	97.7	109.5
91	職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	123.8	118.1	121.0	91.7	98.8	106.1	98.6	97.4	100.3	100.2	96.9	102.0	103.5	102.8	103.1
92	その他の事業サービス業	115.2	115.7	123.3	91.7	97.7	120.0	100.3	95.5	99.9	99.3	96.0	98.6	99.0	100.0	103.9
95	そ の 他 の サ ー ビ ス 業	78.9	73.5	80.6	76.8	83.4	87.9	103.6	95.1	101.9	116.5	110.4	102.6	113.3	106.3	102.2

サービス産業動向指数（仮）

基準時にもCSPIの遡及改定値を使用した改定値（本調査データ：平成21年12月は速報、以外は確報）

表章分類	表章分類名	H20年 10月	11月	12月	H21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
TT	総合	103.2	103.3	109.6	91.6	91.2	114.5	97.1	95.3	99.8	101.9	99.6	103.4	100.6	99.1	105.7
G	情報通信業	92.2	96.9	107.7	90.0	90.0	136.2	94.2	90.1	103.8	96.2	91.1	113.3	92.2	96.0	106.8
37	通信業	88.2	94.3	98.2	88.7	88.6	98.7	97.3	95.3	106.3	103.3	101.2	102.3	103.6	105.2	109.7
38	放送業	61.8	85.1	63.0	84.7	65.0	96.2	123.5	117.1	102.3	125.6	90.8	113.7	83.9	112.7	84.6
39	情報サービス業	90.3	91.2	118.2	88.3	91.6	178.6	81.9	80.1	104.3	84.0	83.7	127.8	83.7	83.3	111.9
40	インターネット附随サービス業	110.2	107.1	124.5	100.8	107.6	140.0	83.4	85.9	99.1	88.1	89.1	104.9	89.9	98.2	114.3
41	映像・音声・文字情報制作業	119.2	121.0	122.9	98.2	100.5	123.5	103.0	89.7	99.7	97.3	91.3	99.2	97.1	100.1	100.6
H	運輸業，郵便業	110.4	106.5	111.5	93.8	91.2	106.7	97.4	92.5	96.3	103.8	98.8	103.3	105.6	102.4	108.8
42	鉄道業	112.2	100.7	100.3	91.4	91.4	112.9	112.7	96.2	88.8	105.3	102.3	105.9	106.9	92.0	93.9
43	道路旅客運送業	113.1	111.5	117.5	100.9	94.8	103.8	99.6	96.1	98.5	103.2	99.9	97.7	101.8	98.4	105.0
44	道路貨物運送業	119.1	115.2	123.2	95.8	89.0	108.6	95.7	91.1	97.9	106.7	95.4	101.7	103.7	102.9	112.0
45	水運業	92.6	96.5	97.7	91.9	96.1	104.5	91.6	97.2	93.5	100.9	105.6	105.1	107.1	103.1	103.6
47	倉庫業	110.0	107.2	111.5	98.5	95.0	108.3	101.1	94.4	98.2	97.4	97.2	101.1	103.5	101.7	103.0
48	運輸に附帯するサービス業	96.5	92.3	99.0	87.1	91.8	100.6	93.9	88.9	98.2	102.5	102.6	106.9	108.2	106.0	115.6
K	不動産業，物品賃貸業	102.4	105.5	115.0	85.8	91.9	119.5	94.1	92.2	100.7	104.9	100.0	105.8	100.6	100.9	103.9
68	不動産取引業	85.2	96.4	120.0	77.0	94.3	153.5	99.5	85.3	91.2	105.1	91.8	104.8	94.4	97.3	106.1
69	不動産賃貸業・管理業	108.0	109.8	115.5	90.1	86.6	102.3	89.8	94.9	103.3	106.4	105.9	105.9	105.8	103.6	105.7
70	物品賃貸業	112.5	109.4	109.5	89.5	95.4	106.1	93.9	95.8	106.7	103.1	101.2	106.5	100.7	101.3	100.0
L	学術研究，専門・技術サービス業	98.2	95.6	101.5	89.2	92.8	137.0	102.3	90.4	102.2	95.9	94.9	105.8	96.2	91.9	101.1
71	学術・開発研究機関	111.7	94.7	98.0	104.0	94.2	160.5	113.7	88.9	94.7	103.8	85.1	88.4	108.6	75.4	82.8
72	専門サービス業（他に分類されないもの）	115.5	111.5	122.9	89.5	96.9	138.3	98.6	91.8	102.2	95.9	91.2	100.1	95.4	94.4	105.6
73	広告業	95.6	94.8	96.3	94.7	93.9	128.8	92.4	88.3	103.1	94.2	96.5	104.9	97.5	99.0	104.2
74	技術サービス業（他に分類されないもの）	86.5	87.1	92.8	82.5	89.4	135.0	107.1	91.1	103.6	94.9	98.4	113.7	93.0	90.6	101.1
M	宿泊業，飲食サービス業	103.4	105.2	111.4	92.2	86.4	101.3	94.4	102.4	94.4	103.2	110.5	99.4	102.0	101.6	111.9
75	宿泊業	117.2	118.4	106.3	91.8	82.4	104.0	87.3	103.7	88.8	102.5	117.1	102.9	106.1	110.8	101.1
76	飲食店	98.6	100.6	113.1	92.3	87.8	100.3	96.9	101.9	96.3	103.4	108.2	98.2	100.6	98.5	115.6
N	生活関連サービス業，娯楽業	103.6	105.8	109.9	91.8	88.1	100.6	98.1	106.7	98.0	105.2	105.2	100.2	103.5	98.1	104.0
78	洗濯・理容・美容・浴場業	98.4	99.0	107.8	84.0	84.7	98.1	103.5	102.9	100.6	105.6	102.0	99.3	104.7	101.5	113.3
79	その他の生活関連サービス業	113.2	119.9	124.3	83.5	89.5	99.5	89.5	97.8	92.9	106.4	100.7	108.9	108.4	109.1	113.1
80	娯楽業	101.3	102.3	105.4	96.2	88.3	101.5	99.9	110.5	99.2	104.7	107.4	97.5	101.6	93.7	99.2
O	教育，学習支援業	100.6	100.5	113.4	95.7	96.0	96.1	98.8	94.8	97.1	108.7	104.9	99.1	99.0	97.3	112.2
82	その他の教育，学習支援業	100.6	100.5	113.4	95.7	96.0	96.1	98.8	94.8	97.1	108.7	104.9	99.1	99.0	97.3	112.2
P	医療，福祉	102.7	99.8	102.2	94.9	92.6	102.8	97.6	96.8	102.3	103.2	101.6	98.5	104.2	101.3	103.8
83	医療業	100.3	97.2	100.3	95.6	93.0	103.8	97.0	96.4	102.3	103.0	101.8	97.9	104.1	101.1	103.7
84	保健衛生	88.7	82.0	77.3	79.6	81.1	88.1	86.8	89.3	114.2	115.7	109.4	110.3	115.3	105.2	105.0
85	社会保険・社会福祉・介護事業	111.9	109.8	110.2	93.8	92.1	100.5	100.3	98.9	101.8	102.9	100.2	100.1	103.9	101.6	104.2
R	サービス業（他に分類されないもの）	113.6	112.3	119.4	93.4	96.0	117.8	98.9	92.2	99.8	101.3	97.2	100.2	98.2	100.1	105.1
88	廃棄物処理業	122.6	120.7	135.1	112.2	92.0	113.7	104.8	80.8	98.0	106.1	104.0	92.1	92.1	98.7	106.3
89	自動車整備業	106.4	103.8	108.6	88.8	93.7	109.1	99.7	92.2	96.9	108.4	93.9	105.4	103.3	102.0	106.8
90	機械等修理業（別掲を除く）	98.0	96.4	100.7	86.7	95.2	136.8	87.7	88.3	103.4	98.6	95.7	109.0	91.7	97.7	109.5
91	職業紹介・労働者派遣業	123.7	118.0	120.9	91.6	98.7	106.0	98.5	97.3	100.2	100.1	96.8	101.9	103.4	102.7	103.0
92	その他の事業サービス業	115.0	115.6	123.1	91.6	97.6	119.8	100.2	95.3	99.7	99.1	95.8	98.5	98.9	99.8	103.8
95	その他のサービス業	78.9	73.5	80.6	76.8	83.4	87.9	103.6	95.1	101.9	116.5	110.4	102.6	113.3	106.3	102.2